

第2期丸亀市未来を築く総合戦略 アクションプラン

令和7年7月

目 次

2060年将来人口目標98,300人に向けた人口の推移	1
基本目標1: 自然増を目指す	
成果目標	2
基本施策①: ワーク・ライフ・バランスの推進	3
基本施策②: 結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消	5
基本施策③: 子育て環境の充実	9
基本施策④: 健康寿命の延伸	16
基本目標2: 社会増を目指す	
成果目標	21
基本施策①: 丸亀が大好きな子どもの育成	22
基本施策②: 働く環境の充実	25
基本施策③: 地域産業の活性化	29
基本施策④: 移住の促進	34
基本目標3: 魅力を高める	
成果目標	38
基本施策①: 地域の魅力発信の強化	39
基本施策②: 地域資源を生かした観光振興	43
基本施策③: スポーツによるにぎわいづくり	50
基本施策④: 塩飽諸島の魅力発信	54
基本目標4: 安心を高める	
成果目標	58
基本施策①: 誰もが輝くまちづくり	59
基本施策②: 生活不安の解消	63
基本施策③: 安心して暮らせるまちづくり	70
基本施策④: 多様な連携による地域課題への対応	74

具体的な取組のKPI指標などに対する評価基準

A	計画を大きく上回る成果が出ている
B	計画をやや上回る成果が出ている
C	計画どおりの成果が出ている
D	計画をやや下回る成果となっている
E	計画を大きく下回る成果となっている

2060年 将来人口目標 98,300人 に向けた人口の推移

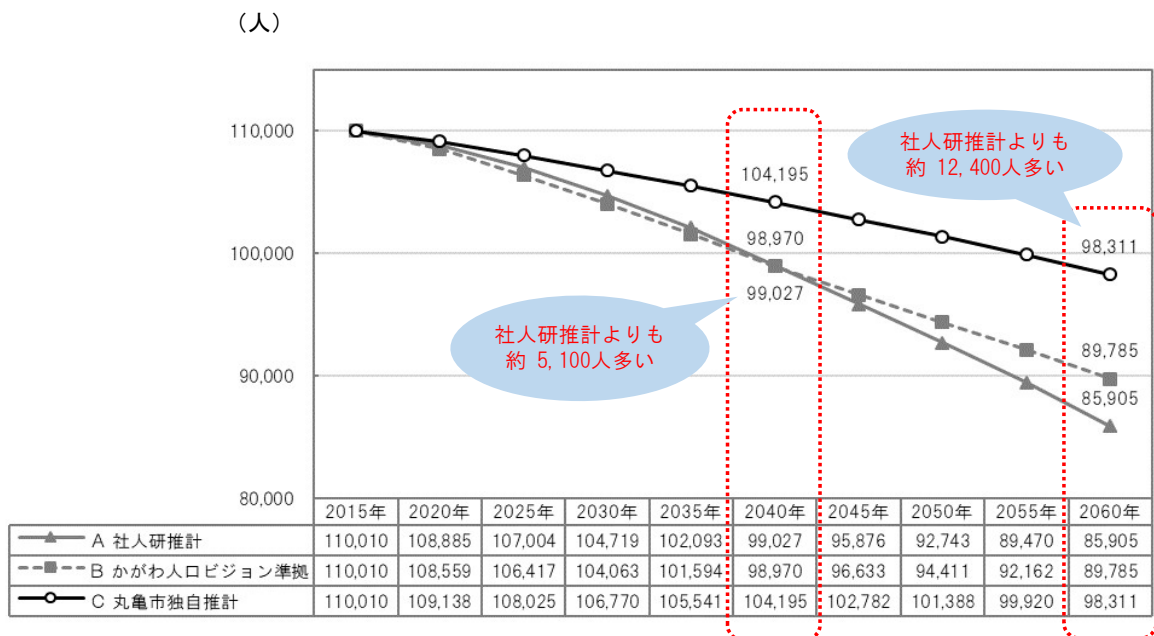
	基準値 (2015年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2060年)
★人口 (10月1日現在)	110,010人	109,513人	109,364人 (▲149人)	108,541人 (▲823人)	108,116人 (▲425人)	107,763人 (▲353人)	98,300人

資料: 国勢調査、香川県人口移動調査年報

【推移の状況】

- ・2021年: 前年に比べ転入者は36人減少したが、出生数32人増、転出者74人減となったため微減となった。
- ・2022年: 前年に比べ出生数19人減、転入者76人減、転出者253人増となったため大幅に減少した。新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が転出者増につながったと考えている。
- ・2023年: 出生数の減少など自然減による人口減少に歯止めはかかっていないものの、県内外ともに転入が転出を上回り、前年に比べ人口減少幅が抑制された。
- ・2024年: 出生数の減少など自然減による人口減少に歯止めはかかっていないものの、県内外ともに転入が転出を上回り、前年に比べ人口減少幅が抑制された。

■人口推計と長期的な見通しの比較



資料: 丸亀市人口ビジョン(令和2年改訂版)

基本目標1：自然増を目指す

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)
★出生数(累計)	4,566人 (2015～ 2019年)	828人 (2020年)	1,688人 (2021年： 860人)	2,529人 (2022年： 841人)	3,237人 (2023年： 708人)	3,975人 (2024年： 738人)	4,600人 (2020～ 2024年)

【基本施策と具体的な取組】

基本施策①：ワーク・ライフ・バランスの推進

具体的な取組(1)：民間等への啓発、支援

具体的な取組(2)：子育て支援先進事業者への評価

基本施策②：結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消

具体的な取組(1)：結婚の支援と機運醸成

具体的な取組(2)：不妊治療への助成

具体的な取組(3)：切れ目のない子育て支援体制の確立

具体的な取組(4)：多子世帯の経済的負担の軽減

基本施策③：子育て環境の充実

具体的な取組(1)：子どもの遊び場・居場所の確保

具体的な取組(2)：地域子ども・子育て支援事業の充実

具体的な取組(3)：待機児童対策

具体的な取組(4)：認定こども園の導入

具体的な取組(5)：給食費無償化など子育て世代の負担軽減

具体的な取組(6)：小中学校における学習者用コンピュータの整備

基本施策④：健康寿命の延伸

具体的な取組(1)：フレイルの予防

具体的な取組(2)：健康づくりの啓発、支援

具体的な取組(3)：各種健診の受診勧奨

具体的な取組(4)：スポーツによる健康増進

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ①ワーク・ライフ・バランスの推進

具体的な取組: (1)民間等への啓発、支援

担当課: 人権課

予算事業等: 男女共同参画事業費

○重要業績評価指標(KPI)

ワーク・ライフ・バランス通信登録事業所数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
30社 (2017～2018 年度)	59社	61社	61社	61社	61社	125社

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・企業訪問時に通信登録の意義について説明し賛同を得る(新規登録企業数10社) ⇒累計登録数60社 ※通信内容: 市の男女共同参画事業の紹介、国・県からの先進事例紹介	C	・市の助成金や先進企業の参考事例などの情報を月1回程度メール配信 ・新型コロナウイルスの影響により啓発を主目的とした企業訪問はほぼできなかったが、男性育休取得企業や次期プラン策定ヒアリング企業への登録要請により、登録数はほぼ計画通り達成できた。
2021 (R3)	・企業訪問時に通信登録の意義について説明し賛同を得る(訪問企業数延べ20社) ⇒累計登録数80社 ※通信内容: 市の男女共同参画事業の紹介、国・県からの先進事例紹介	C	・市の助成金や先進企業の参考事例などの情報を月1回程度メール配信 ・新型コロナウイルスの影響により啓発を主目的とした企業訪問はほぼできなかったが、男性育休取得企業への登録要請を行った。
2022 (R4)	・企業訪問時に通信登録の意義について説明し賛同を得る(訪問企業数延べ20社) ⇒累計登録数80社	D	・新型コロナウイルスの影響により啓発を主目的とした企業訪問はほぼできなかったが、新型コロナウイルスの5類感染症移行後に再開したい。
2023 (R5)	・企業訪問時に通信登録の意義について説明し賛同を得る(訪問企業数延べ40社) ⇒累計登録数100社	C	・企業におけるワーク・ライフ・バランス推進のため、市や国等が開催する講演会やオンラインセミナーなどの情報を年2回メール配信した。 ・新たに、より広くより多くの企業等へ啓発するため、瀬戸内中讃定住自立圏女性活躍推進協議会事業として、先進企業の取組事例等を紹介したリーフレットを作成し、圏域内2市3町の商工会議所や商工会等を通じて5,400部を企業等に配布した。
2024 (R6)	・企業訪問時に通信登録の意義について説明し賛同を得る(訪問企業数延べ50社) ⇒累計登録数125社 ・先進企業等の取組事例を紹介したリーフレットを作成し、企業等に配布	C	・企業におけるワーク・ライフ・バランス推進のため、市や国等が開催する講演会等の情報を年1回メール配信した。 ・昨年に引き続き、より広くより多くの企業等へ啓発するため、瀬戸内中讃定住自立圏女性活躍推進協議会事業として、先進企業の取組事例等を紹介したリーフレットを作成し、圏域内2市3町の商工会議所や商工会等を通じて5,430部を企業等に配布した。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ①ワーク・ライフ・バランスの推進

具体的な取組: (2)子育て支援先進事業者への評価

担当課: 人権課

予算事業等: 男女共同参画事業費

○重要業績評価指標(KPI)

男性の育児休業取得促進奨励金支給件数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
6件 (2017～2018 年度)	5件	9件	14件	18件	24件	20件 (10件) (2020～2024 年度)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・商工会議所等の会報誌に奨励金制度のチラシを同梱し会員に周知する(年2回以上) ・社会保険労務士に情報提供し、顧客のニーズ(男性社員の育休関連)掘り起こしにつなげる。⇒年間5件支給	C	・商工会議所会報誌に同梱(2回)、法人会資料送付時の同梱、社会保険労務士会会報誌に同梱(2回)など、周知に努めた。 ・結果として、医療機関1、福祉関係1、農業関係1、飲食関係1、製造関係1と様々な法人からの申請があった。
2021 (R3)	・同上	C	・商工会議所会報誌に同梱(2回)、法人会資料送付時の同梱、社会保険労務士会会報誌に同梱など、周知に努めた。 ・飲食関係の事業主から3年連続の申請があった。 ・丸亀市男女共同参画情報紙(R3.9)に奨励金制度を利用した企業2社の取材を掲載したことにより、その記事を読んだ事業主からの申請もあった。
2022 (R4)	・同上	C	・商工会議所会報誌に同梱(1回)、法人会資料送付時の同梱、社会保険労務士会会報誌に同梱など、周知に努めた。 ・医療機関の事業主から3年連続の申請があった。
2023 (R5)	・同上	C	・商工会議所等の会報誌に同梱(1回)、法人会資料送付時の同梱、社会保険労務士会会報誌に同梱するとともに、市の広報紙やHPIに掲載するなど、周知に努めた。 ・R5年度の支給は4社(福祉関係1、建設関係1、情報関係1、医療関係1)。
2024 (R6)	・同上	C	・商工会議所等の会報誌に同梱(1回)、法人会資料送付時の同梱、社会保険労務士会会報誌に同梱するとともに、市の広報紙やHPIに掲載するなど、周知に努めた。 ・R6年度の支給は6社(建設関係2、医療関係1、農業関係1、運輸関係1、派遣関係1)。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ②結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消

具体的な取組: (1)結婚の支援と機運醸成

担当課: 政策課

予算事業等: 地方創生総合戦略推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

婚姻率の全国平均との差

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
-0.2 (2018年)	+0.1 (2020年)	+0.2 (2021年)	+0.2 (2022年)	+0.3 (2023年)	未確定	+0以上 (2024年)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・若い世代の結婚に対する経済的不安の軽減を図るため、国と連携して婚姻に伴う新生活に係る経費の一部を支援する「結婚新生活支援事業補助金」を支給	C	・結婚新生活支援事業補助金を30件支給 ・受給者を対象としたアンケート結果において、93.3%の世帯が、「本事業により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている」と回答
2021 (R3)	・同上 ・「結婚新生活支援事業」のPRを実施	C	・結婚新生活支援事業補助金を32件支給 ・受給者を対象としたアンケート結果において、87.5%の世帯が、「本事業により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている」と回答 ・香川縁結び支援センター(EN-MUSUかがわ)にチラシを設置
2022 (R4)	・同上 ・香川縁結び支援センター(EN-MUSUかがわ)と連携した結婚支援の取組を実施	C	・結婚新生活支援事業補助金を72件(新規52件、継続20件)支給 ・受給者を対象としたアンケート結果において、77.0%の世帯が、「本事業により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている」と回答 ・EN-MUSUかがわと連携し、縁結びイベントの実施や社員に対する結婚に向けた後押しに取り組んでいただけるよう市内の中小企業等を中心に啓発活動を実施
2023 (R5)	・同上 ・婚活支援事業の実施	C	・結婚新生活支援事業補助金を76件(新規47件、継続29件)支給 ・受給者を対象としたアンケート結果において、81.0%の世帯が、「本事業により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている」と回答 ・婚活支援事業において、スキルアップセミナーやマッチングイベントを開催するほか、EN-MUSUかがわと連携した縁結びイベントを実施し、結婚に向けた後押しに取り組んだ。
2024 (R6)	・若い世代の結婚に対する経済的不安の軽減を図るため、国と連携して婚姻に伴う新生活に係る経費の一部を支援する「結婚新生活支援事業補助金」を支給 ・香川縁結び支援センター(EN-MUSUかがわ)と連携した結婚支援の取組を実施	C	・結婚新生活支援事業補助金を87件(新規56件、継続31件)支給 ・受給者を対象としたアンケート結果において、67.9%の世帯が、「本事業により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている」と回答 ・EN-MUSUかがわと連携した縁結びイベントを実施し、結婚に向けた後押しに取り組んだ。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ②結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消

具体的な取組: (2)不妊治療への助成

担当課: 健康課

予算事業等: 妊婦健康診査費(特定不妊治療補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

特定不妊治療補助件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
104件	130件	195件	183件	197件	155件	200件 (150件) (120件)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・このとり支援事業(不妊治療に要する費用の一部助成)の周知啓発	B	・目標値を上回る130件に支給した。 ・市ホームページ、窓口等で周知啓発を実施 ・市内及び周辺地域の参加医療機関へ出向き、事業について情報提供を行った。 ・令和3年1月1日以降に終了した治療を対象に国の要件拡充が適用されることとなった。
2021 (R3)	・このとり支援事業(不妊治療に要する費用の一部助成)の周知啓発 ・令和3年1月1日以降に終了した治療を対象に国の要件拡充が適用されることに伴い、より多くの世帯を支援	B	・目標値を大幅に上回る195件に支給した。 ・令和4年4月1日からの特定不妊治療の保険適用に伴い、県および市の助成制度は終了した。 ・保険適用が円滑に移行するよう助成制度の経過措置等について、市HP、窓口等で周知啓発を実施した。
2022 (R4)	・令和4年4月1日からの保険適用に伴い、保険適用への円滑な移行、また安心してより有効な治療が受けられるよう新たな助成制度を実施する(令和4年7月1日から申請受付開始) ・新しい助成制度について、関係医療機関や市民への周知を徹底する。	B	・目標値を上回る183件に支給した。 ・令和4年4月1日からの特定不妊治療の保険適用に伴い、市の新制度による助成及び経過措置による助成を行った。 ・保険適用への円滑な移行と、市の新制度による助成が円滑に行われるよう、医療機関等と連携するとともに、市HP、窓口等での周知啓発を実施した。
2023 (R5)	・経過措置による助成の終了に伴い、市の新制度による助成を実施する。 ・新制度の助成について、引き続き関係医療機関や市民への周知を徹底する。	C	・197件に支給し、ほぼ目標値を達成した。 ・新制度による助成に移行し、医療機関等との連携や市民への周知を実施することで、円滑に運用を行うことができた。
2024 (R6)	・同上	D	・目標の8割弱ということでD評価としたが、年度末申請の完了を交付要件としていたところを、年度をまたいでの申請が可能となるよう改正したことにより、駆け込み申請が含まれなくなった(住民にとっては余裕をもって申請ができるようになったと考える)

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ②結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消

具体的な取組: (3)切れ目のない子育て支援体制の確立

担当課: 子育て支援課

予算事業等: 子育てのまち・まるがめ支援事業費

○重要業績評価指標(KPI)

まる育サポート相談対応件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
376件	402件	1,004件	1,047件	975件	941件	1,000件 (400件)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・妊娠期から18歳までの子育てに関するあらゆる相談をまるごと受け付け、長期的にサポートすることで、子育て家庭への支援と子どもの健全な育成を図る。	B	・目標値を上回る402件の相談に対応した。 ・利用者支援事業及び子ども家庭総合支援拠点として、コロナ対策として在宅での相談に対応するため、タブレット等の通信機器を整備して相談体制の強化に努め、家庭児童相談室をはじめ、関係機関と連携し、子育てに関する相談・支援を行った。
2021 (R3)	・同上	B	・感染症対策を図るためのZOOMの活用や専門相談員の半日常駐制など、相談体制を強化したことで目標値を大幅に上回る対応件数となった。 ・総合相談窓口及び、より専門性を要する子ども家庭総合支援拠点として、すべての子育て家庭への支援に繋げている。
2022 (R4)	・同上	B	・専門相談員の半日常駐制に加えて、保育士の半日常駐日を設定することで、相談体制の強化を図り、1,047件の相談に対応した。 ・利用者支援事業及び家庭総合支援拠点として関係機関と連携し、子育てに関する相談・支援を行った。
2023 (R5)	・同上	C	・NPO法人グランマール、健康課、子育て支援課 家庭児童相談室との連絡協議会を開催し、個別対応を通じて連携強化を図った。
2024 (R6)	・同上	C	・NPO法人グランマール、健康課、子育て支援課家庭児童相談室との連絡協議会を開催し、個別対応を通じて連携強化を図った。 ・相談件数は昨年度よりやや減少しているが、来所相談、出張相談など対面での相談が増加した。 ・R7年度からのこども家庭センター設置に伴う体制整備について協議を行った。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ②結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消

具体的な取組: (4)多子世帯の経済的負担の軽減

担当課: 子育て支援課

予算事業等: 多子世帯出産祝金支給事業費

○重要業績評価指標(KPI)

第3子以降の出生数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
191人 (2017年)	168人 (2019年)	154人 (2020年)	189人 (2021年)	155人 (2022年)	123人 (2023年)	200人 (2023年)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・第3子以降の児童の出産に際し、出産祝金を支給することにより、多子世帯における子育てに係る経費負担の軽減を図る。	C	・出産祝金を129件支給し、多子世帯の経済的負担軽減につなげた。
2021 (R3)	・同上	C	・出産祝金を180件支給し、多子世帯の経済的負担軽減につなげた。
2022 (R4)	・同上	C	・出産祝金を123件支給し、多子世帯の経済的負担軽減につなげた。
2023 (R5)	・同上	C	・出産祝金を121件支給し、多子世帯の経済的負担軽減につなげた。
2024 (R6)	・同上	C	・出産祝金を115件支給し、多子世帯の経済的負担軽減につなげた。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ③子育て環境の充実

具体的な取組: (1)子どもの遊び場・居場所の確保

担当課: 都市計画課

予算事業等: 公園緑地整備費

○重要業績評価指標(KPI)

公園整備数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
170箇所	181箇所	186箇所	189箇所	197箇所	201箇所	200箇所

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・開発公園の寄付を含め、年間5箇所程度の増加を目指す。	C	・開発公園の寄附により、年間5箇所程度ずつ増加している。
2021 (R3)	・開発公園の寄附だけではなく、一定規模の身近な公園を公園面積が人口に対して少ない地域に、市全体のバランスを考慮しながら整備を行う。	C	・開発公園の寄附により、増加するとともに、新しい身近な公園整備を計画的に進めている。
2022 (R4)	・同上	C	・開発公園の寄附により、増加するとともに、新しい身近な公園整備についても工事着手や候補地の選定など、計画どおり進めることができた。
2023 (R5)	・同上	C	・開発公園の寄附により、増加するとともに、新しい身近な公園整備についても工事着手から開園に至ることができ、計画どおり進めることができた。
2024 (R6)	・同上	C	・開発公園の寄附により、増加するとともに、新しい身近な公園整備については、工事に着手するなど、計画どおり進めることができた。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ③子育て環境の充実

具体的な取組: (2)地域子ども・子育て支援事業の充実

担当課: 子育て支援課

予算事業等: 子ども・子育て支援事業計画運営事業費

○重要業績評価指標(KPI)

地域子ども・子育て支援事業実施箇所数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
83箇所	87箇所	85箇所	87箇所	88箇所	93箇所	88箇所

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・充実した子育て環境をつくるため、担当課において必要な事業を実施し、適切な数量を確保する。 【こども未来計画による実施箇所の追加】 ・病児・病後児保育事業 1箇所 ・一時預かり事業 1箇所 ・放課後児童健全育成事業(青い鳥教室) 1箇所	C	・病児・病後児保育施設の新規開設について検討したが、実施には至らなかった。コロナ禍のため、病児・病後児保育施設の利用数自体が減っており、一方で周辺自治体に新規施設が開設され利用可能であることなどから、コロナの収束後の状況をみて新施設開設の必要性を再検討する必要がある。 ・地域子育て支援拠点事業1箇所中止 ・延長保育事業2箇所、一時預かり2箇所、放課後児童健全育成事業1箇所追加 ・コロナの影響により病児・病後児保育施設の新規開設には至らなかったが、延長保育事業と一時預かりが計画より1箇所ずつ増加
2021 (R3)	・同上 【こども未来計画による実施箇所の追加】 ・なし	C	・病児・病後児保育施設の利用数は前年度より増加したが、コロナ前と比較すると少ない状況にある。コロナの収束後の状況をみて新施設開設の必要性を再検討する必要がある。 ・一時預かり事業 1箇所休園
2022 (R4)	・同上 【こども未来計画による実施箇所の追加】 ・放課後児童健全育成事業(青い鳥教室) 1箇所	C	・病児・病後児保育施設の利用者数は前年に比べ減少した。新規開設は利用者数をみながら再検討する。 ・地域子育て支援拠点事業 1増1減 ・利用者支援事業 1箇所増 ・放課後児童健全育成事業 1箇所増
2023 (R5)	・同上 【こども未来計画による実施箇所の追加】 なし	C	病児・病後児保育施設について、次期こども未来計画策定に伴うアンケート結果をもとに検討する。 ・地域子育て支援拠点事業 1増
2024 (R6)	・同上 【こども未来計画による実施箇所の追加】 ・なし	C	病児保育施設について、ニーズ調査の結果丸亀市南部での施設設置を希望する声もあり、引き続き施設形態や運営について検討を行う。 ・子育て短期支援事業 1増 ・延長保育事業 1増 ・一時預かり事業 5増1減 ・放課後児童健全育成事業 1減

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ③子育て環境の充実

具体的な取組: (3)待機児童対策

担当課: 幼保運営課

予算事業等: 保育士確保対策事業費

○重要業績評価指標(KPI)

待機児童数(私的待機児童は含まない)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
101人 (2019.4.1 現在)	0人 (2020.4.1 現在)	0人 (2021.4.1 現在)	0人 (2022.4.1 現在)	0人 (2023.4.1 現在)	0人 (2024.4.1 現在)	0人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・市内の保育所等に保育士として勤務するための就職準備金や修学資金の貸付けなどのほか、民間園における保育士の賃金上乗せ補助や保育支援者に対する人件費補助を行い、保育士確保や早期離職防止に努める。	C	・将来の保育士確保に向け、R2年度においては、保育士養成施設を卒業する2名に対し就職準備金を貸し付けたほか、在学中の学生5名に対し修学資金を貸し付けた。 ・市内の民間園に勤務する保育士等に対する賃金の上乗せ補助を行い、民間園における保育士確保を支援した。
2021 (R3)	・市内の保育所等に保育士として勤務するための就職準備金や修学資金の貸付けなどのほか、民間園における保育士の賃金上乗せ補助や保育支援者に対する人件費補助を行う。 ・公立園においては、ICTを導入し、事務軽減を図ることで、保育士確保や早期離職防止に努める。	C	・将来の保育士確保に向け、R3年度においては、保育士養成施設を卒業する4名に対し就職準備金を貸し付けたほか、在学中の学生4名に対し修学資金を貸し付けた。 ・市内の民間園に勤務する保育士等に対する賃金の上乗せ補助を行い、民間園における保育士確保を支援した。 ・公立園にICTを導入し、保育士業務の負担軽減に取り組んだ。
2022 (R4)	・引き続き、私立園への市単独の補助金による保育士の処遇改善や就職準備金・修学資金貸付などの保育士確保対策事業に取り組み、市内で働く保育士の確保に努める。 ・公立園については、働き方改革を進め、離職防止に取り組んでいく。	C	・将来の保育士確保に向け、R4年度においては、就職準備金を21名貸し付けたほか、在学中の学生6名に対し修学資金を、3名に対し入学資金を貸し付けた。 ・継続して市内の民間園に勤務する保育士等に対する賃金の上乗せ補助を行い、民間園における保育士確保を支援した。 ・公立園に導入したICTを活用し、保育士業務の負担軽減に取り組んだ。
2023 (R5)	・引き続き、私立園への市単独の補助金による保育士の処遇改善や就職準備金・修学資金貸付等の保育士確保対策事業に取り組み、大学などへの周知活動を行いながら市内で働く保育士の確保に努める。 ・公立園については、働き方改革を進め、離職防止に取り組んでいく。	C	・将来の保育士確保に向け、R5年度においては、就職準備金を16名貸し付けたほか、在学中の学生16名に対し修学資金を、11名に対し入学資金を貸し付けた。 ・継続して市内の民間園に勤務する保育士等に対する賃金の上乗せ補助を行い、民間園における保育士確保を支援した。 ・公立園に導入したICTを活用し、保育士業務の負担軽減に取り組んだ。

2024 (R6)	・引き続き、私立園への市単独の補助金による保育士の処遇改善や就職準備金・修学資金貸付等の保育士確保対策事業に取り組み、大学などへの周知活動を行いながら市内で働く保育士の確保に努める。 ・公立園については、働き方改革を進め、離職防止に取り組んでいく。	B	・将来の保育士確保に向け、R6年度においては、就職準備金を18名貸し付けたほか、在学中の学生25名に対し修学資金を、12名に対し入学資金を貸し付けた。 ・継続して市内の民間園に勤務する保育士等に対する賃金の上乗せ補助を行い、民間園における保育士確保を支援した。 ・公立園に導入したICTを活用し、保育士業務の負担軽減に取り組んだ。 ・保育施設見学バスツアーを実施し、保育士としての就労意欲の醸成を図った。
----------------------	---	----------	---

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ③子育て環境の充実

具体的な取組: (4)認定こども園の導入

担当課: 幼保運営課

予算事業等: こども園施設整備事業費

○重要業績評価指標(KPI)

認定こども園設置数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
6	6	6	6	6	7	7

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・保護者や地元コミュニティの意見を聞きながら、(仮称)城乾こども園の基本設計を行う。	C	・保護者・地元コミュニティの会長を含む(仮称)城乾こども園の連絡協議会を開き、その意見を盛り込んだ基本設計を実施した。
2021 (R3)	・(仮称)城乾こども園建設のための実施設計を行う。	C	・(仮称)城乾こども園建設のための実施設計を行った。
2022 (R4)	・現在の西幼稚園の園舎解体後、(仮称)城乾こども園の建設を開始する。	C	・(仮称)城乾こども園の建設工事に着手した。
2023 (R5)	・城乾こども園として条例制定し、年度末の建設完了を目指す。	C	・城乾こども園の建設を完了した。
2024 (R6)	・4月1日から城乾こども園を開設する。	C	・4月1日に城乾こども園を開設した。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ③子育て環境の充実

具体的な取組: (5)給食費無償化など子育て世代の負担軽減

担当課: 幼保運営課

予算事業等: 保育所及びこども園運営費、私立保育園等援助費、幼稚園運営費

○重要業績評価指標(KPI)

20～39歳の社会増減数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
+1,462人 (2010～2014 年) ※2015国勢調査	+48人 (2020年)	+299人 (2021年: +251人)	▲4人 (2022年: ▲303人)	▲55人 (2023年: ▲ 51人)	▲77人 (2024年: ▲ 22人)	+1,789人 (2020～2024 年)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・子育て世帯の負担軽減に向け、国の幼児教育無償化に伴う保育料の無償化のほか、引き続き市独自の給食費の無償化を継続する。	C	・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化のほか、市独自に市内の3～5歳児の給食費を月額6,800円まで補助を行うなど、引き続き子育て世帯の負担軽減に取り組んだ。
2021 (R3)	・同上	C	・同上
2022 (R4)	・同上	C	・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化のほか、市独自に市内の3～5歳児の給食費の無償化(私立園には市の実費額を上限に補助)を行うなど、引き続き子育て世帯の負担軽減に取り組んだ。
2023 (R5)	・同上	C	・同上
2024 (R6)	・同上	C	・同上

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ③子育て環境の充実

具体的な取組: (6)小中学校における学習者用コンピュータの整備

担当課: 学校教育課

予算事業等: 教育情報化推進費

○重要業績評価指標(KPI)

学習者用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
7.2人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・GIGAスクール構想の実現に係る整備により、児童生徒1人/1台の学習者用コンピュータを整備する。	A	・GIGAスクール構想の実現に係る整備が2020年度中に前倒しされたため、児童生徒1人/1台の学習用コンピュータが整備された。
2021 (R3)	・市立小・中学生が利用できる「丸亀こどもクラウド」にデジタル教材として学習者用コンテンツ等の構築を推進する。	C	・各校において、1人1台端末が整備され、授業等の教育活動に有効的に活用されている。 ・「丸亀こどもクラウド」に教材等も順調に掲載されているが、WiFi通信速度が遅く、学年同時に接続できないなどの課題が明らかになっている。
2022 (R4)	・市立小・中学生が利用できる「丸亀こどもクラウド」にデジタル教材として学習者用コンテンツ等の内容を再構築する。	C	・1人1台端末の活用について、前年度より進んでおり、WiFi通信速度についても改善がみられる。 ・「丸亀こどもクラウド」に教材等も順調に掲載されているが、コンテンツがまだ少ない状況である。
2023 (R5)	・市立小・中学生が利用できる「丸亀こどもクラウド」にデジタル教材として利用できる学習者用コンテンツ等の内容を増やす。	C	・1人1台端末の活用について、小学校では安定して利用できている。中学校においても、高性能ルーターの導入や設定変更を行い、通信速度についても改善がみられる。 ・「丸亀こどもクラウド」へ、「丸亀市子ども条例」などを掲載したが、まだコンテンツが少ない状況である。
2024 (R6)	・同上	C	・1人1台端末の活用について、小学校では安定して利用できている。中学校では大規模校において通信速度のアセスメントを行い、現状を把握するとともに、回線速度向上のための機器を設置した。 ・「丸亀こどもクラウド」へ、「丸亀市子ども条例」などを掲載している。さらにコンテンツを増やしたい。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ④健康寿命の延伸

具体的な取組: (1)フレイルの予防

担当課: 高齢者支援課

予算事業等: 一般介護予防事業費

○重要業績評価指標(KPI)

元気いっぱい長生き体操参加者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
743人	618人	619人	594人	633人	672人	1,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・「元気いっぱい！長生き体操」の普及啓発及び継続支援 ・介護予防に関する知識の普及・啓発 ・体操教室・口腔教室の開催 ・介護予防に関するボランティアの人材育成	C	・新規に通いの場が4箇所増えたが、コロナ禍で度々休止となり、参加実績が減少となった。 ・コロナ禍により出前講座の機会が減り、チラシの配布や中讃テレビでの放映により周知した。 ・コロナ禍で休止期間があったが、感染対策に努め、可能な範囲で教室を実施した。 ・「介護予防のための体操教室」のサポーター研修(1回)や「しゃんと体操」の指導者研修会(2回)を開催した。
2021 (R3)	・同上 ・「元気いっぱい！長生き体操」のリーダーの育成	C	・新規に通いの場が6箇所増えた。 ・「元気いっぱい！長生き体操」のリーダーの育成研修会を実施した。 ・市のホームページ・YouTube、中讃テレビの配信にて体操を啓発した。 ・「介護予防のための体操教室」のサポーター研修(1回)や「しゃんと体操」の指導者研修会(2回)を開催した。 ・体操教室・口腔教室は感染対策を取りながら開催した。
2022 (R4)	・同上 ・体操による効果測定及び個別指導 ・中讃テレビにて歯科医師・栄養士によるフレイル予防の啓発、理学療法士による体操の啓発 ・新規通いの場開設3箇所 700人	C	・体操教室参加者の46.3%が体力の維持・改善ができた。個別メニューによる指導を行い、参加者の6割が自宅で継続実施できている。 ・中讃テレビ・YouTube配信にて口腔と栄養のフレイル予防について啓発した。 ・新規通いの場が3箇所増えた。
2023 (R5)	・同上 ・体操教室等の取組の再検討・新たな取組の検討	C	・新規通いの場が3箇所増えた。 ・運動教室やYouTube、cvcを活用し、運動の啓発を実施。個別に提供した運動メニューは、実施率78.7%で自宅で運動継続できている。 ・体操教室等取組を再検討。R6～フレイル予防について、体操だけでなく、栄養や聴こえ、口腔ケア等専門職の講座を計画。
2024 (R6)	・同上 ・多職種と連携し、通いの場等においてフレイル予防の周知啓発を行う。	C	・新規通いの場が3箇所増えた。 ・フレイル予防教室を新規事業として実施。体操だけではなく栄養・口腔・聴こえの専門職による講座を実施。R7年度は実施個所や対象者を増やす予定。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ④健康寿命の延伸

具体的な取組: (2)健康づくりの啓発、支援

担当課: 健康課

予算事業等: 健康教育・相談事業費

○重要業績評価指標(KPI)

健康教育・相談の件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
31,623件	21,562件	27,564件	34,042件	39,796件	39,164件	32,000件

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・地域での健康教育・健康相談の推進	D	・地区組織と連携した健康教育を計画していたが、新型コロナウイルス感染症のため中止のケースもあり、前年度より件数が減少 ・健康相談においても開催中止があり件数が減少。また、コミュニティで保健師と共に栄養士や理学療法士の相談日を設け、健康チェックや生活習慣病予防等のアドバイスをを行った。
2021 (R3)	・地区組織と連携した健康教育の実施 ・健康相談での健康チェックや健康教育の実施	C	・地区組織と連携した健康教育を計画していたが、新型コロナウイルス感染症のため開催中止もあった。それに代わる場としてコロナワクチン集団接種会場で健康づくりや運動について、チラシによる啓発を行った。 ・健康相談においても開催中止があり、昨年と同程度の件数となった。コミュニティセンターで保健師と共に栄養士や理学療法士の相談日を設け、健康チェックや生活習慣病予防等のアドバイスをを行った。
2022 (R4)	・同上	B	・地区組織と連携し、健康教育を計画実施 ・コミュニティセンターの健康相談は保健師と共に栄養士や理学療法士の相談を実施し、個別に生活習慣病予防等のための指導を実施 ・地域でのイベントの回数や相談実績の件数も前年度より増加し、コロナ禍以前に戻りつつある。 ・今後も感染症対策に留意しながら事業を実施していく。
2023 (R5)	・同上	B	・地区組織と連携し、健康教育を計画実施。 ・コミュニティセンターでの健康相談は保健師と共に栄養士や理学療法士の相談を実施し、個別に生活習慣病予防等のための相談を実施。地域の希望に応じ、骨密度測定や血管老化度測定等の検査を実施し、自身の健康を見直す機会としている。
2024 (R6)	・同上	B	・地区組織と連携し、健康教育を計画実施。 ・コミュニティセンターでの健康相談は保健師と共に栄養士や理学療法士の相談を実施し、個別に生活習慣病予防等のための相談を実施。地域の希望に応じ、骨密度測定や血管老化度測定、ペジメータによる検査を実施し、自身の健康を見直す機会としている。

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ④健康寿命の延伸

具体的な取組: (3)各種健診の受診勧奨

担当課: 健康課

予算事業等: 健康診査事業費

○重要業績評価指標(KPI)

各種健診受診行動者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
33,655人	28,599人	34,417人	33,471人	33,012人	32,526人	35,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・健幸の日、健幸10か条の普及啓発 ・健(検)診受診体制の充実 ・効果的な受診勧奨の実施	C	・健幸の日や10か条は元亀くんだよりや健康だよりを市広報の折り込みやHP、地域等で機会あるごとに啓発に取り組んだ。 ・集団検診は、予約専用ダイヤルの設置や協会けんぽと協働したがん検診を実施し、受診しやすい体制整備に取り組んだ。 ・特定健診未受診者受診勧奨は、受診歴別の葉書の郵送や電話での受診勧奨に努めた。
2021 (R3)	・健幸の日、健幸10か条の普及啓発 ・健(検)診受診体制の充実 ・効果的な受診勧奨の実施	C	・健幸の日や10か条は元亀くんだよりや健康だよりを市広報の折り込みやHP、地域等で機会あるごとに啓発に取り組んだ。 ・集団検診は、インターネット予約や予約専用ダイヤル設置、協会けんぽと協働したがん検診実施の継続等、受診しやすい体制整備に取り組んだ。 ・特定健診未受診者受診勧奨は、AIを活用し、受診歴やこれまでの問診票回答等を参考に5種類の勧奨葉書を用いて適切な時期に適切な対象者へ勧奨を行い、コロナ禍ではあるが、R元年度の受診率まで回復した。
2022 (R4)	・同上	C	・健幸の日や健幸10か条は、昨年と同様に、様々な機会を捉えたPRIに努めたほか、各コミュニティ誌への掲載や市庁舎・図書館での展示、毎月の健幸の日に合わせた庁内放送等による啓発を新たに実施 ・集団健(検)診は、インターネット予約や予約専用ダイヤル設置、協会けんぽと協働のがん検診実施など、受診しやすい体制を継続。R4年度より、受けることができるすべての健(検)診を一度で確認できるよう、各種健(検)診受診券を一つにまとめ対象者に送付 ・特定健診未受診者受診勧奨は、昨年と同様にAIを活用した5種類の勧奨葉書(昨年とは異なるデザイン)を用いて適切な時期に適切な対象者へ勧奨の実施

2023 (R5)	・健幸の日、健幸10か条の普及啓発 ・健(検)診受診体制の充実 ・効果的な受診勧奨の実施	C	・健幸の日や健幸10か条は、昨年と同様に、元亀くんだよりや健康だよりを市広報に折り込んだほか、HPやコミュニティ誌への掲載、市庁舎や図書館での掲示、地域の行事等での啓発に取り組んだ。 ・集団健(検)診は、インターネット予約や予約専用ダイヤル設置、協会けんぽと協働したがん検診実施を継続し、受診しやすい体制に努めた。また、複合受診券を使用し、受診できる検診を分かりやすく伝えられるよう一つにまとめて対象者に送付 ・特定健診未受診者勧奨は、AIを活用し勧奨ハガキを6種類に増やし、受診率向上の取組を実施
2024 (R6)	・同上	C	・健幸の日や健幸10か条は、昨年と同様に、元亀くんだよりや健康だよりを市広報に折り込んだほか、HPやコミュニティ誌への掲載、市庁舎や図書館での掲示、地域の行事等での啓発に取り組んだ。 ・集団健(検)診は、インターネット予約や予約専用ダイヤル設置、協会けんぽと協働したがん検診実施を継続し、受診しやすい体制に努めた。また、複合受診券を使用し、受診できる検診を分かりやすく伝えられるよう一つにまとめて対象者に送付 ・NHK「あしたが変わるトリセツショー」の企画(がん検診について)に賛同し、番組放映日付近でがん検診の受診勧奨はがきを郵送した ・特定健診未受診者勧奨は、AIを活用し勧奨ハガキを送付し、受診率向上の取組を実施

基本目標1: 自然増を目指す

基本施策: ④健康寿命の延伸

具体的な取組: (4)スポーツによる健康増進

担当課: スポーツ推進課

予算事業等: 生涯スポーツ推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

生涯スポーツ参加者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
335,395人	192,902人	189,385人	269,743人	273,818人	207,353人	340,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・障がい者や高齢者でも取り組みやすいニュースポーツなどの実施により健康寿命延伸に取り組む。 ・幼少期からスポーツ習慣が身につくような取り組みを実施する。	D	・未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」(204人)、飯野山に登山して楽しむ「ふるさと健康ウォーク」(127人)を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントの中止や制限を行ったことで参加者数が減少した。
2021 (R3)	・コロナ禍でも住民が運動に取り組めるスポーツイベントの企画運営に努める。	D	・未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」(204人)、飯野山に登山して楽しむ「ふるさと健康ウォーク」(116人)を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの延期(中止)や学校体育開放施設の利用の自粛もあり、参加者数が2年連続で減少した。
2022 (R4)	・障がい者や高齢者でも取り組みやすいニュースポーツなどの実施により健康寿命延伸に取り組む。 ・幼少期からスポーツ習慣が身につくような取り組みを実施する。	C	・コロナ禍により延期・中止となっていたイベントが再開し、利用者は回復傾向にある。 ・未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」(500人)、遊・遊スポーツ「室内ペタンク大会」(125人)、3年ぶりの「チャレンジデー」を実施し、多くの市民にスポーツに関わることができる機会を提供した。
2023 (R5)	・同上	C	・未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」(400人)、遊・遊スポーツ「室内ペタンク大会」(152人)、「チャレンジデー」(65,827人)、「ふるさと健康ウォーク」(105人)等を実施し、多くの市民にスポーツに関わることができる機会を提供した。
2024 (R6)	・同上	C	・未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」(372人)、「ふるさと健康ウォーク」(117人)等を実施し、多くの市民にスポーツに関わることができる機会を提供した。チャレンジデーが終了し、後継イベントに「チャレンジウィーク」(1,783人)を行い好評だった。

基本目標2:社会増を目指す

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)
★転入者数(累計)	22,142人 (2015～ 2019年)	4,074人 (2020年)	8,112人 (2021年: 4,038人)	12,074人 (2022年: 3,962人)	16,414人 (2023年: 4,340人)	20,693人 (2024年: 4,279人)	22,000人 (2020～ 2024年)

【基本施策と具体的な取組】

基本施策①:丸亀が大好きな子どもの育成

具体的な取組(1):学校・地域連携教育の推進

具体的な取組(2):産業教育の充実

具体的な取組(3):インターンシップの充実

基本施策②:働く環境の充実

具体的な取組(1):ハラスメント対策の強化

具体的な取組(2):多様な働き方の推進

具体的な取組(3):働き方改革の推進

具体的な取組(4):空き店舗・空きオフィスの活用促進

基本施策③:地域産業の活性化

具体的な取組(1):先端技術の活用支援

具体的な取組(2):ニーズに応える中小企業支援

具体的な取組(3):創業支援事業計画の推進

具体的な取組(4):農業生産体制の強化

具体的な取組(5):儲かる農業の推進

基本施策④:移住の促進

具体的な取組(1):移住希望者向けの情報提供の充実

具体的な取組(2):移住者に対する支援

具体的な取組(3):Uターン希望者への支援

具体的な取組(4):移住体験の促進

基本目標2:社会増を目指す

基本施策:①丸亀が大好きな子どもの育成

具体的な取組:(1)学校・地域連携教育の推進

担当課:まなび文化課

予算事業等:社会教育支援事業費

○重要業績評価指標(KPI)

地域学校協働本部設置数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
5校	7校	16校	16校	16校	16校	16校 (10校)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・コミュニティ・スクール導入後の地域学校協働のあり方を整理し、学校とコミュニティに対して今後のあり方を説明し理解を得る。	C	・従来から学校と地区コミュニティとが連携・協働して実施していた各種の取組みを、社会教育法に基づく「地域学校協働活動」と位置付けるために必要となる「地域学校協働活動推進員」を全小学校区に配置する方針をコミュニティ及び学校に対して説明し、共通理解を図った。
2021 (R3)	・全小学校区への地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の委嘱配置を進め、社会教育法に基づく地域学校協働活動を促進する。	B	・学校と地区コミュニティの協力を得て、広島を除く小学校区へ地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の委嘱配置を行うことができた。 ・各地区では、地域学校協働活動推進員が学校と地域の橋渡しを行いながら、実情に合った活動を推進している。
2022 (R4)	・地域人材の発掘及び育成を行うため、地域コーディネーター養成塾の内容の充実を図る。	C	・国立政策研究所の講師派遣事業を活用し、コーディネートの方法についてのワークショップや先進地の事例紹介など、より専門性のある内容で実施することができた。また、養成塾生同士だけでなく、活動中の地域コーディネーターと養成塾生の交流の場を提供し、横のつながりを作ることを意識した内容で実施した。
2023 (R5)	・地域人材の発掘及び育成を行うため、地域コーディネーター養成塾の内容の充実を図る。 ・地域学校協働活動の認知度を高め、関係する人数を増やすため、広報活動を行う。	C	・愛媛県新居浜市と観音寺小学校サポート隊の協力を得て、他自治体の活動視察と事例発表を実施することができた。他自治体の活動視察や意見交換は、活動立ち上げ時の問題点や組織体制、支援内容など地域学校協働活動を行ううえで参考となるものだったため、次年度以降も他自治体への活動視察と意見交換を実施し、地域コーディネーター養成塾の内容の充実を図りたい。 ・市広報10月号に地域学校協働活動に関する啓発チラシを折り込んで配布した。
2024 (R6)	・同上	C	・地域コーディネーター養成塾は、受講対象者を拡大することにより、これまでより若い世代も加わって12名が受講した。また、講座では、現役コーディネーターも含めた視察研修や交流を実施した(全6回) ・地域学校協働活動については、個別にヒアリングを行い、他地域の活動事例紹介など活動の参考となる情報提供を行った。

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ①丸亀が大好きな子どもの育成

具体的な取組: (2)産業教育の充実

担当課: 産業観光課

予算事業等: 産業振興対策事業費(地元企業PR事業)

○重要業績評価指標(KPI)

地元企業PR事業実施校数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
2校 (2019年度)	4校	9校	14校	20校	28校	19校 (2020～2024 年度)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・地元企業PR事業(産業教育) ・市内企業等に協力を依頼し、市内中学校(2年生)で実施 ・4校	C	・実施校: 東中、南中、綾歌中、飯山中(4校) ・参加学生: 計646人 ・参加企業: 延べ119社
2021 (R3)	・地元企業PR事業(産業教育) ・市内企業等に協力を依頼し、市内中学校(2年生)で実施 ・5校～	C	・実施校: 東中、西中、南中、本島中、小手島中(5校) 綾歌中、飯山中(コロナの影響により中止) ・参加学生: 計646人 ・参加企業: 延べ76社
2022 (R4)	・地元企業PR事業(産業教育) ・市内企業等に協力を依頼し、市内中学校(2年生)で実施 ・10校～	C	・実施校: 東中、西中、南中、本島中、飯山中(5校) 綾歌中(コロナの影響により中止) ・参加学生: 計796人 ・参加企業: 延べ122社
2023 (R5)	・地元企業PR事業(産業教育) ・市内企業等に協力を依頼し、市内中学校(2年生)で実施 ・15校～	A	・実施校: 東中、西中、南中、本島中、綾歌中、飯山中(6校) ・参加学生: 計896人 ・参加企業: 延べ141社
2024 (R6)	・地元企業PR事業(産業教育) ・市内企業等に協力を依頼し、市内中学校(2年生)で実施 ・21校～	A	・実施校: 東中、西中、南中、本島中、綾歌中、飯山中、大手前中、藤井中(8校) ・参加学生: 計1,072人 ・参加企業: 延べ172社

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ①丸亀が大好きな子どもの育成

具体的な取組: (3)インターンシップの充実

担当課: 産業観光課

予算事業等: 産業振興対策事業費(首都圏・関西圏大学生インターンシップ事業・産業振興支援補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

採用内定数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
2人 (2018年度参加者)	中止 (2020年度参加者)	0人 (2021年度参加者)	3人 (2022年度参加者)	4人 (2023年度参加者)	未確定 (2024年度参加者)	22人 (2020～2024年度)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・県内の大学等に通学する大学生(3年)や、地元出身で首都圏・関西圏の大学生(3年)を対象に定住自立圏域の企業へのインターンシップを実施 ・採用内定数4人～	—	・新型コロナウイルスの影響により中止 ・R1参加学生及び事業所に対する追跡調査のみ実施
2021 (R3)	・県内の大学等に通学する大学生(3年)や、地元出身で首都圏・関西圏の大学生(3年)を対象に定住自立圏域の企業へのインターンシップを実施(オンライン) ・採用内定数5人～	D	・R3参加者は38名、参加企業14社であったが、採用内定数は0であった。
2022 (R4)	・同上	D	・R4参加者は33名、参加企業18社であった。 ・採用内定数は3人であった。
2023 (R5)	・同上	D	・R5参加者は21名、参加企業11社であった。 ・採用内定数は1人であった。
2024 (R6)	・同上	—	・R6参加学生及び事業所に対する追跡調査結果未確定(R7秋実施予定)

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ②働く環境の充実

具体的な取組: (1) ハラスメント対策の強化

担当課: 人権課

予算事業等: 男女共同参画事業費

○重要業績評価指標(KPI)

企業訪問社数(延べ数)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
13社	29社	2社	11社	7社	0社	50社

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・男性の育児休業取得促進奨励金制度の周知、DV相談窓口シールの貼付協力要請など男女共同参画に関連する啓発・事業周知のため、産業観光課と連携して企業訪問を実施する(延べ15社)	B	・DV相談窓口のシール貼付を協力要請するため延べ24社訪問 ・次期プラン策定のヒアリングのために別途5社訪問 ・シール貼付の依頼が主目的となっているため、ハラスメント防止にまで踏み込めていない。
2021 (R3)	・同上(延べ20社)	C	・新型コロナウイルスの影響によりハラスメント対策強化のための企業訪問は実施できなかったが、市民フォーラムを2回実施した際、参加企業計44社のうち、11社にDV相談窓口のシール貼付にご協力いただいた。 ・次期プラン策定のヒアリングのために別途2社訪問。
2022 (R4)	・同上(延べ20社)	C	・DV相談窓口のシール貼付を協力要請するため10社訪問。また、男性の育児休業取得促進奨励金制度を利用した企業1社にも協力要請を行った。
2023 (R5)	・同上(延べ30社)	C	・DV相談窓口のシール貼付を協力要請するため7社訪問。(DV相談窓口シール貼付企業等の累計: 107社)
2024 (R6)	・同上(延べ50社)	C	・令和6年度は更に多くの人に周知・啓発するため、DV相談窓口のシールを市役所庁舎内トイレ21箇所の鏡面に貼付した。(DV相談窓口シール貼付企業等の累計: 107社)

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ②働く環境の充実

具体的な取組: (2)多様な働き方の推進

担当課: 産業観光課

予算事業等: 産業振興対策事業費(産業振興支援補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

職場環境改善補助件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
5件	4件	3件	3件	21件	14件	5件

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・市産業振興支援補助金メニューに「職場環境改善」の区分を設けて、ワーク・ライフ・バランスの推進やICTシステム等導入に係る取組を支援 件数5件～	C	・申請件数: 4件(システム導入等)
2021 (R3)	・市産業振興支援補助金メニューに「働き方改革」の区分を設けて、ワーク・ライフ・バランスの推進やICTシステム等導入に係る取組を支援 件数5件～	D	・申請件数: 3件(システム導入等)
2022 (R4)	・同上	D	・申請件数: 3件(システム導入等)
2023 (R5)	・市産業振興支援補助金メニューに「働き方改革」の区分を設けて、ワーク・ライフ・バランスの推進に係る取組を支援 件数5件～	A	・令和5年度に産業振興支援補助金の「働き方改革」メニューの補助対象のうち、業務の効率化等を図るためのデジタル技術導入に係る取組について、「デジタル化」のメニューを新設し、支援した。 ・「働き方改革」メニューの申請件数: 2件(就業規則等作成等) ・「デジタル化」メニューの申請件数: 19件(システム導入等)
2024 (R6)	・同上	A	・令和5年度から産業振興支援補助金の「働き方改革」メニューの補助対象のうち、業務の効率化等を図るためのデジタル技術導入に係る取組について、「デジタル化」のメニューを新設し、支援している。 ・「働き方改革」メニューの申請件数: 2件(就業規則等作成等) ・「デジタル化」メニューの申請件数: 12件(システム導入等)

基本目標2:社会増を目指す

基本施策:②働く環境の充実

具体的な取組:(3)働き方改革の推進

担当課:産業観光課

予算事業等:商工業振興事業費(キッズウィーク推進補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

キッズウィークの休暇取得率

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
17.4%	中止	35.5%	—	48.6%	50.7%	50%

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・2020年度から10月の第3月曜日を「丸亀こどもデー」として、学校(園)で統一した休日を設定してキッズウィークを実施 ・推進協議会で市内企業に周知案内し、保護者が有給休暇を取得できる環境づくりを推進	—	・新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校となった期間の授業日数を確保するため中止 ・R3年度キッズウィーク周知のため、ポスター及びリーフレットを製作し、学校や保育所に配布
2021 (R3)	・推進協議会で協議 ・10月の第3月曜日を「丸亀こどもデー」として、学校(園)で統一した休日を設定してキッズウィークを実施。推進協議会で市内企業に周知案内し、保護者が有給休暇を取得できる環境づくりを推進	D	・R3年度キッズウィーク周知のため、ポスター及びリーフレットを製作し、学校や保育所に配布 ・10/16～18のキッズウィーク期間中に「丸亀子どもデー」関連イベントを実施
2022 (R4)	・同上	—	・10/15～17のキッズウィーク期間中に「丸亀子どもデー」関連イベントを実施 ・10/17に公立保育所、こども園を欠席した子どもの割合は約82.9%、青い鳥教室を利用した小学生の割合は約4.4%。(アンケートは未実施)
2023 (R5)	・同上	C	・ホームページやポスター及びリーフレットを製作し、学校や企業に周知した。 ・10/14～16のキッズウィーク期間中に「丸亀子どもデー」関連イベントを実施 ・アンケートによると、休暇率は48.6%であった。(もともと勤務でなかった人を含めると58.2%)
2024 (R6)	・同上	C	・ホームページやポスター及びリーフレットを製作し、学校や企業に周知した。 ・10/19～21のキッズウィーク期間中に「丸亀子どもデー」関連イベントを実施 ・アンケートによると、休暇率は50.7%であった。(もともと勤務でなかった人を含めると60.6%)

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ②働く環境の充実

具体的な取組: (4)空き店舗・空きオフィスの活用促進

担当課: 産業観光課

予算事業等: 産業振興対策事業費(空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

中心市街地の空き店舗・空きオフィス等活用促進補助件数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
3件	7件	14件	19件	23件	27件	15件 (2020～2024 年度)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・空き店舗・空きオフィス等活用促進補助 の実施。中心市街地重点整備区域内で 空き店舗等を改修して店舗・事務所等を 開設する場合に、工事費の一部補助を実 施 3件～	B	・計画を上回る7件に支給 ・飲食業4件、宿泊業1件、情報サービス業1件、 ペットショップ1件(計7件)
2021 (R3)	・同上	B	・計画を上回る7件に支給 ・飲食業4件、小売業1件、学習支援業1件、社会 福祉業1件(計7件)
2022 (R4)	・同上	C	・計画を上回る5件に支給 ・飲食業2件、小売業2件、社会福祉業1件(計5 件)
2023 (R5)	・同上	A	・4件に支給 ・飲食業3件、鍼灸院1件
2024 (R6)	・同上	A	・4件に支給 ・飲食業3件、学習支援業1件

基本目標2:社会増を目指す

基本施策:③地域産業の活性化

具体的な取組:(1)先端技術の活用支援

担当課:デジタル活用推進課

予算事業等:情報化推進費(広域自治体等人工知能活用推進協議会負担金)

○重要業績評価指標(KPI)

人工知能活用協議会の講習等参加事業者数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
—	中止	1社	1社	1社	1社	5社

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・協議会からのセミナー案内等について、市内事業者のメーリングリストを通じて情報提供する。	—	・新型コロナウイルス感染症の影響により講習等が実施されなかった。
2021 (R3)	・同上	C	・MAiZM職員(現地訪問)と松尾研究室(オンライン)が飯山の企業から相談を受けた。
2022 (R4)	・広域自治体の職員を対象に自治体DXについて理解を深めるセミナーを開催する。	—	・広域自治体の職員を対象に自治体DXセミナーを開催した。 ・企業向けのDXセミナーは実施されなかった。
2023 (R5)	・データ連携基盤の活用に向け、デジタル人材を養成するため、自治体、企業、学生等を対象としたセミナーを実施する。	C	・広域自治体の職員を対象に自治体DXセミナーを開催した。 ・広域自治体内の小学生を対象にプログラミング体験会を開催した。
2024 (R6)	・AI人材、デジタル人材育成のため、自治体職員を対象とした講座を実施する。 ・広域自治体内の小学生を対象としたプログラミング体験会を開催する。	C	・AI人材、デジタル人材育成のため、自治体職員を対象とした講座を実施した。 ・広域自治体内の小学生を対象としたプログラミング体験会を開催した。

基本目標2:社会増を目指す

基本施策:③地域産業の活性化

具体的な取組:(2)ニーズに応える中小企業支援

担当課:産業観光課

予算事業等:産業振興対策事業費(産業振興支援補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

産業振興支援補助金補助件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
122件	120件	122件	134件	120件	165件	130件

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・市産業振興支援補助金として16の支援メニューを設けて、中小企業者の販路開拓、人材確保・定着、ブランド開発に係る経費の一部補助を実施 件数130件～	C	・職場環境改善4件、人材確保11件、人材育成35件、新規事業広告宣伝13件、IT等活用22件、自社PRツール6件、経営革新2件、特産品開発・改良3件、デザイン等活用6件、知的財産権取得2件、創業16件(計120件)
2021 (R3)	・市産業振興支援補助金として15の支援メニューを設けて、中小企業者の販路開拓、人材確保・定着、ブランド開発に係る経費の一部補助を実施 件数130件～	C	・働き方改革3件、人材確保13件、人材育成33件、新規事業分野進出6件、展示会・商談会出展1件、IT等活用31件、自社PRツール4件、特産品開発・改良1件、デザイン等活用16件、知的財産権取得1件、事業承継1件、創業12件(計122件)
2022 (R4)	・市産業振興支援補助金として16の支援メニューを設けて、中小企業者の販路開拓、人材確保・定着、ブランド開発に係る経費の一部補助を実施 件数130件～	C	・働き方改革3件、人材確保18件、人材育成39件、新規事業分野進出8件、展示会・商談会出展2件、IT等活用13件、自社PRツール6件、特産品開発・改良2件、デザイン等活用10件、知的財産権取得1件、事業承継2件、創業14件、SDGs16件(計134件)
2023 (R5)	・市産業振興支援補助金として14の支援メニューを設けて、中小企業者の販路開拓、人材確保・定着、ブランド開発に係る経費の一部補助を実施 件数130件～	C	・働き方改革2件、人材確保18件、奨学金返済支援1件、人材育成34件、新規事業分野進出4件、展示会・商談会出展9件、自社PRツール24件、特産品開発・改良5件、事業承継1件、デジタル化19件、SDGs2件、カーボンニュートラル1件(計120件)
2024 (R6)	・市産業振興支援補助金として15の支援メニューを設けて、中小企業者の販路開拓、人材確保・定着、ブランド開発に係る経費の一部補助を実施 件数130件～	A	・働き方改革2件、人材確保27件、人材育成56件、新規事業分野進出3件、展示会・商談会出展9件、自社PRツール30件、特産品開発・改良1件、知的財産権取得2件、事業承継2件、BCP策定・改定2件、デジタル化12件、SDGs18件、事業連携1件(計165件)

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ③地域産業の活性化

具体的な取組: (3)創業支援事業計画の推進

担当課: 産業観光課

予算事業等: 産業振興対策事業費(創業支援事業計画相談業務委託料)

○重要業績評価指標(KPI)

創業相談後起業件数／創業相談件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
一／14件	3件／25件	11件／32件	17件／34件	21件／68件	16件／53件	5件／20件

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・商工会議所及び商工会にワンストップ創業相談窓口を設置し、創業相談から事業計画策定までの創業支援を実施 ・創業支援融資による開業資金支援や産業振興補助金「創業」メニューによる創業後の販路開拓支援を実施 ・起業／相談件数 5件～／20件～	C	・商工会議所及び商工会でのワンストップ創業相談窓口での相談件数: 25件 ・創業相談後起業数: 3件 ・産業振興支援補助金(創業): 16件
2021 (R3)	・同上	B	・商工会議所及び商工会でのワンストップ創業相談窓口での相談件数: 32件 ・創業相談後起業数: 11件 ・産業振興支援補助金(創業): 12件
2022 (R4)	・同上	B	・商工会議所及び商工会でのワンストップ創業相談窓口での相談件数: 34件 ・創業相談後起業数: 17件 ・産業振興支援補助金(創業): 14件
2023 (R5)	・同上	A	・商工会議所及び商工会でのワンストップ創業相談窓口での相談件数: 68件 ・創業相談後起業数: 21件 ・創業支援事業補助金: 7件
2024 (R6)	・同上	B	・商工会議所及び商工会でのワンストップ創業相談窓口での相談件数: 53件 ・創業相談後起業数: 16件 ・創業支援事業補助金: 8件

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ③地域産業の活性化

具体的な取組: (4)農業生産体制の強化

担当課: 農林水産課

予算事業等: 農業振興事業補助金

○重要業績評価指標(KPI)

農業生産法人数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
30法人	32法人	34法人	36法人	38法人	38法人	38法人 (35法人)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・地域農業の担い手として集落単位での営農組織を設立し、法人化に誘導するため関係機関と連携した集落座談会等を開催する。	C	・集落営農組織の法人化に誘導するため、関係機関と連携した集落座談会等を開催した。 集落座談会 6回 法人設立 1件 市外法人の広域認定 1件
2021 (R3)	・同上	C	・集落営農組織の法人化に誘導するため、関係機関と連携した集落座談会等を開催した。 集落座談会 6回 法人設立 2件 集落営農組織 1件
2022 (R4)	・同上	C	・集落営農組織の法人化に誘導するため、関係機関と連携した集落座談会等を開催した。 集落座談会 6回 市外法人の広域認定 2件 集落営農組織 1件
2023 (R5)	・同上	C	・集落営農組織の法人化に誘導するため、関係機関と連携した集落座談会等を開催した。 集落座談会 6回 市外法人の広域認定 1件 市内法人の認定 1件
2024 (R6)	・同上	C	・集落営農組織を立ち上げるため、関係機関と連携した集落座談会等を開催した。 集落座談会 3回 集落営農組織 1件 市外法人の広域認定 1件 市内法人の認定 1件

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ③地域産業の活性化

具体的な取組: (5)儲かる農業の推進

担当課: 農林水産課

予算事業等: 6次産業化推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

6次産業化マッチング件数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
4件 (2016～2018 年度)	4件	7件	10件	14件	15件	14件 (5件) (2020～ 2024年度)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・6次産業化マッチングバンクを活用した生産者と事業者のマッチング機会の創出及び新商品の開発を行う。	C	・マッチング内訳 ①イルボンテ(焼き菓子)×江戸農園 ②うちわ工房三谷×中井農園 ③秋山氏(農家)×OIKAZE ×まんのうひまわりオイル ④瀬戸内オリーブ園×OIKAZE ・新商品の開発・販売件数:2件 ①本島ピッツァ②えごま油
2021 (R3)	・同上	C	・マッチング内訳 ①イルボンテ(焼き菓子)×桃生産者 ②MIROC BEER×オッティモ ③香川県ファミリーハート(株)×アスパラ屋しげ ・新商品の開発・販売件数:3件 ①おつまみとっと②さぬから③鷹×塩
2022 (R4)	・同上	C	・マッチング内訳(相談9件、内商談成立下記3件) ①雛麴(フルーツ甘酒)×ブラックベリー生産者 ②タカラヤ(本鷹使用のカレー)×香川本鷹生産者 ③華道家(華道作品)×香川本鷹生産者 ほか6件について相談を受けマッチングに向け商談中 ・新商品の開発・販売件数:3件 ①シャインマスカットハーバルソース ②シャインマスカットとハーバルソースセット ③香川本鷹入リスパイシーコーティングチョコレート
2023 (R5)	・同上	C	・マッチング内訳(相談6件、内商談成立下記4件) ①料亭ニ蝶(香川本鷹)×香川本鷹生産者 ②タンジールカフェ(香川本鷹をドリンクに使用)×香川本鷹生産者 ③寶月堂(辛糖 香川本鷹と和三盆を使ったお菓子)×香川本鷹生産者 ④TXOKO(さぬきのめざめ、新玉ねぎ)×アスパラ農家、たまねぎ有機農業者 他2件について、マッチングに向け商談中 ・新商品の開発・販売件数:1件 ①讃岐広島産えごま茶(OIKAZESHOPで販売中)
2024 (R6)	・同上	C	・マッチング内訳(相談6件、内商談成立下記4件) ①風凜堂×香川本鷹生産者 ②(株)ニーズ×アスパラ農家 ③MOTTAINAI BATON(株)×香川本鷹生産者 ④ミトフォーズ×香川本鷹農家 他2件について、1件は希望量に対応できず不成立、1件は開発を継続検討中。 ・新商品の開発・販売件数:1件 ①香川本鷹入り発泡酒(OIKAZESHOPで販売中)

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ④移住の促進

具体的な取組: (1)移住希望者向けの情報提供の充実

担当課: 政策課

予算事業等: 地方創生総合戦略推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

市HP移住定住ページアクセス件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
8,647件	8,679件	10,878件	13,178件	8,236件	11,483件	15,000件 (12,000件) (9,000件)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・HPの改修 ・新着情報の更新(補助制度、移住者交流会、移住フェア等)	C	・丸亀市の人口や交通アクセスなどをインフォグラフィックス(分かりやすく視覚的に表現)でまとめた「数字で見た丸亀市」のページを10月1日から公開 ・補助制度や移住者交流会、移住フェアなどの新着情報を更新
2021 (R3)	・新着情報の更新(補助制度、移住者交流会、移住フェア等)	C	・移住希望者がアクセスしやすいよう市HPへ掲載していた補助制度を移住HPへ集約 ・塩飽諸島への移住者6人のインタビューを掲載 ・補助制度や移住者交流会、移住フェアなどの新着情報を更新
2022 (R4)	・同上 ・R5年度から市HPがリニューアルすることに合わせて、移住HPについても、リニューアルを検討	B	・補助制度や移住フェア、移住者交流会などの新着情報を更新 ・移住HPのリニューアルに向けた調整 ・リニューアルした移住HPを3月15日より公開 ・問合せの多い補助制度にアクセスしやすいようフローディングボタン(画面をスクロールしても追従するボタン)を追加
2023 (R5)	・新着情報の更新(補助制度、移住者交流会、移住フェア等)	D	・補助制度や移住フェア、移住者交流会などの新着情報を更新 ・移住HPリニューアル ・Googleアナリティクスのシステム及び集計方法の変更に伴い、アクセス数が減少
2024 (R6)	・新着情報の更新(補助制度、移住者交流会、移住フェア等) ・移住チラシの制作 ・地域おこし協力隊(移住コンシェルジュ)の募集	C	・補助制度や移住フェア、移住者交流会などの新着情報を更新 ・新たに制作した移住パンフレットや奨学金返還支援制度の新設によりアクセス件数が増加 ・R5年度のGoogleアナリティクスのシステム及び集計方法の変更に伴い、アクセス数が減少

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ④移住の促進

具体的な取組: (2)移住者に対する支援

担当課: 政策課

予算事業等: 地方創生総合戦略推進事業費(定住促進民間賃貸住宅家賃補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

家賃補助新規受付件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
26件	35件	30件	6件	19件	17件	30件

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・移住・定住の促進を図るため、香川県と連携して香川県外から丸亀市に移住する方の住宅の賃借に要する費用の一部を補助する「定住促進民間賃貸住宅家賃等補助金」を支給	C	・市の広報紙やHP、移住フェア、全国版の移住情報冊子などの媒体を活用したPRを実施
2021 (R3)	・同上	C	・市の広報紙やHP、移住フェア、全国版の移住情報冊子などの媒体を活用したPRを実施 ・県と県内市町とで構成する「香川県移住・定住推進協議会」で制作した動画に加え、広聴広報課と連携し制作した瀬戸内中讃定住自立圏域への移住促進動画によるPRを実施
2022 (R4)	・同上	D	・補助金の制度改正により、申請開始が転入してから1年後に変更となったため、申請者が減少 ・本取組は、香川県の補助に基づき実施しているが、県では2023年4月1日以降の移住者を補助対象外としたため、新しい取組の検討が必要
2023 (R5)	・同上	D	・香川県の方針により、2023年4月1日以降の移住者を補助対象外としたため、受付件数が低調となった。 ・家賃補助に代わる新たな取組として、若者の流入促進とUターン促進に重点を置いた奨学金返還支援制度の創設を検討した。
2024 (R6)	・令和6年度をもって家賃補助制度終了 ・奨学金返還支援制度の創設	C	・香川県の方針により、2023年4月1日以降の移住者を補助対象外としたため、昨年度に引き続き、受付件数が低調となった。 ・新たに創設した奨学金返還支援制度は、手続きをオンライン化することにより申請者の利便性向上に努めた。初年度にもかかわらず、85件と多くの申請があり、市民ニーズに即した制度であると認識している。

基本目標2:社会増を目指す

基本施策:④移住の促進

具体的な取組:(3)Uターン希望者への支援

担当課:政策課

予算事業等:地方創生総合戦略推進事業費(東京圏UJIターン移住支援事業補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

東京圏UJIターン移住支援事業補助件数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
—	0件	4件	6件	10件	15件	15件

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・国の地方創生推進交付金を活用し、一定の条件を満たす東京圏からの移住者を対象に「東京圏UJIターン移住支援事業補助金」を支給	D	・新型コロナウイルス感染症による移住フェアの中止などにより十分なPRができなかったことから、補助実績は0となった。
2021 (R3)	・同上	C	・地方回帰の流れや制度の周知、国の要件拡充(テレワーク世帯の追加)などにより、単身世帯4件(就業(一般):2件、テレワーク:2件)に補助金を支給
2022 (R4)	・同上	D	・移住フェア等での制度周知により、複数世帯1件(テレワーク)、単身世帯1件(就業(一般))に補助金を支給 ・国の要件が拡充(子育て世帯への加算を追加)
2023 (R5)	・同上	C	・移住フェア等での制度周知により、複数世帯2件(テレワーク、就業(一般))、単身世帯2件(テレワーク)に補助金を支給
2024 (R6)	・同上	C	・移住フェア等での制度周知により、複数世帯3件(テレワーク)、単身世帯2件(テレワーク)に補助金を支給

基本目標2: 社会増を目指す

基本施策: ④移住の促進

具体的な取組: (4)移住体験の促進

担当課: 地域づくり課

予算事業等: 離島振興費(離島移住促進事業費補助金)

○重要業績評価指標(KPI)

離島移住促進モデル事業利用者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
74人	45人	165人	367人	552人	617人	500人 (100人)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・島暮らし体験住宅「旅ねこ」や手島自然教育センターの情報発信を行い、利用促進を図る。	D	・ホームページやパンフレットなどで、島暮らし体験住宅「旅ねこ」や手島自然教育センターの情報発信を行い、利用促進を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少した。
2021 (R3)	・「旅ねこ」や「尾上邸」などの島暮らし体験住宅の活用を図る。 ・HOTサンダルプロジェクトとの連携	B	・ホームページやパンフレットなどで、島暮らし体験住宅や手島自然教育センターの情報発信を行い、利用促進を図った。 ・島暮らし体験住宅として「尾上邸」と「島旅農園ほとり」の活用を開始した。 ・HOTサンダルプロジェクトと連携し、移住者とともに島暮らし等のPRを図った。
2022 (R4)	・「旅ねこ」ほか「尾上邸」などの島暮らし体験住宅の活用を図る。 ・瀬戸内国際芸術祭でのPR	B	・日本遺産PRに向けた宿泊助成キャンペーンを実施し、多くの方に島暮らしを体験いただいた。 ・島暮らし体験住宅として「Villa kasashima en」と「Villa kosaka」の活用を開始した。 ・瀬戸内国際芸術祭の開催に併せて、移住者とともに島暮らし等のPRを図った。
2023 (R5)	・日本遺産PRに向けた宿泊助成キャンペーンを実施し、「旅ねこ」などの島暮らし体験住宅の活用を図る。	B	・日本遺産PRに向けた宿泊助成キャンペーンを実施し、多くの方に島暮らしを体験いただいた。 ・島暮らし体験住宅として「-ロックガーデン-宿・星&海」、「ゲストハウス 竹亭」及び「合宿所『塩飽窓香』」の活用を開始した。 ・島おこし活動推進事業の一環として、空き家見学ツアーの実施や移住パンフレットを作成し啓発した。
2024 (R6)	・日本遺産PRに向けた宿泊助成キャンペーンを実施し、「旅ねこ」などの島暮らし体験住宅の活用を図る。 ・島おこし活動推進事業の一環として、空き家見学ツアーを実施し、移住促進を図る。	B	・空き家見学ツアーや体験住宅を活用した宿泊助成キャンペーンなど、島の魅力を直接に体験できる機会を設け、島への移住促進や関係人口の増加に結び付けた。 ・昨年度、広島での島おこし活動推進事業で作成した移住パンフレットについては、さらに本島地区を追加した冊子に改編し、島しょ部全体の移住PRに使えるものとした。

基本目標3: 魅力を高める

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)
★休日滞在人口率	1.07倍 (2018年)	1.07倍 (2020年)	1.08倍 (2021年)	1.07倍 (2022年)	「RESAS API」提供終了 に伴い計測不可		1.1倍以上

【基本施策と具体的な取組】

基本施策①: 地域の魅力発信の強化

- 具体的な取組(1): 各種広報媒体による地域の魅力発信の強化
- 具体的な取組(2): ふるさと納税の推進・活用
- 具体的な取組(3): 丸亀ブランド戦略の確立
- 具体的な取組(4): インバウンド向けのシティプロモーション

基本施策②: 地域資源を生かした観光振興

- 具体的な取組(1): 丸亀城に特化した観光振興と石垣の復旧復興
- 具体的な取組(2): 回遊型・滞在型観光の推進
- 具体的な取組(3): 広域観光の推進
- 具体的な取組(4): 美食のまち・姉妹都市サンセバスティアンの活用促進
- 具体的な取組(5): 美術館の新たな経営展開
- 具体的な取組(6): ボートレースパーク化の推進

基本施策③: スポーツによるにぎわいづくり

- 具体的な取組(1): プロスポーツを活用したにぎわいづくりの推進
- 具体的な取組(2): 市民球場の利活用促進
- 具体的な取組(3): 女子サッカーによるまちづくりの推進
- 具体的な取組(4): スポーツ合宿の誘致

基本施策④: 塩飽諸島の魅力発信

- 具体的な取組(1): 日本遺産「石の島」の活用促進
- 具体的な取組(2): 本島リノベーションプロジェクトとの連携
- 具体的な取組(3): 農泊事業との連携
- 具体的な取組(4): HOTサンダルなど交流事業の実施

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ①地域の魅力発信の強化

具体的な取組: (1)各種広報媒体による地域の魅力発信の強化

担当課: 秘書課

予算事業等: 広聴広報活動費

○重要業績評価指標(KPI)

市HPの観光情報アクセス件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
155,273件	161,552件	169,479件	222,817件	191,365件	114,591件	240,000件 (170,500件)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・タイムリーな情報提供となる管理運営 ・フェイスブックなどを活用した情報発信	C	・新たな情報発信ツールとして丸亀市PR動画を制作し、youtubeで配信 ・市HPに「丸亀市公式YouTubeチャンネル」のバナーを作成し分かりやすく表示 ・市政情報やイベント情報等16本制作
2021 (R3)	・AIチャットボットを活用した市ホームページ機能の向上を図る。	C	・デジタル化への対応や市民の利便性の向上のため、丸亀市公式ホームページにチャットボットを導入した。会話は月平均4,200件、回答率は93%であった。 ・試験的にツイッターの運用を実施し、観光など丸亀市の魅力を発信した。
2022 (R4)	・効果的な情報発信手段を活用し、地域の魅力を広く発信する。 ・市ホームページのリニューアルを行い、誰もが分かりやすい発信に取り組む。	C	・3月から運用開始した新ホームページでは、利便性の向上として目立つ場所にアクセスの多いページや市外向けコンテンツへのリンクを配置した。 ・来年度のLINE運用開始に備え、準備を進めた。
2023 (R5)	・LINEを使った情報発信強化を図る。	C	・予定どおり8月から市公式LINEの運用を開始した。配信数は100件で、友だちは3月末時点で約3500人。県防災情報メールと自動連携させるなど他市町にないサービスも行った。
2024 (R6)	・同上	C	・LINEの情報発信強化を図るため、登録者数増加の取り組みとして、9月と12月にデジタルギフトプレゼント企画を実施 登録者数3,272人(R5年度末)から17,308人(R6年度末)へ増加

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ①地域の魅力発信の強化

具体的な取組: (2)ふるさと納税の推進・活用

担当課: 産業観光課

予算事業等: ふるさと納税事業費

○重要業績評価指標(KPI)

寄附件数						
基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
3,500件 (2019年度見込)	5,050件	6,717件	15,244件	25,656件	21,296件	18,000件 (4,500件)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・更なる市特産品の発掘による返礼品への追加 ・様々な広告媒体を活用したPR	C	・新たな返礼品を追加 9事業者 29返礼品 ・様々な広告媒体を活用したPRを実施 自衛隊広報紙、読売新聞神奈川版等へ広告掲載 ・ポータルサイトの拡充 (寄附実績 5,050件 110,298千円)
2021 (R3)	・民間活力を活用し、ふるさと納税の推進を図る。 ・効果的なPRを行い魅力発信と財源確保に努める。	C	・ふるさと納税業務を民間事業者に一括業務委託し、専門のノウハウを生かした取組みを行うことで、事務の効率化、寄附金の増加、新たな返礼品を追加した。 ・寄附をしやすい少額寄附金の返礼品を拡充した。 (寄附実績 6,717件 129,697千円)
2022 (R4)	・効果的なPRを行い魅力発信と財源確保に努める。	C	・丸亀出身の元アナウンサーに依頼し、SNS上で地元産品のPR活動を行った。 ・寄附を受け付けるポータルサイトを2つ開設したほか新規返礼品も200品以上増やし、財源確保に努めた。 (寄附実績 15,244件 163,855千円)
2023 (R5)	・新たな返礼品の追加とともに広告手段の見直しを図り、引き続き財源確保に努める。	A	・丸亀城石垣修復事業に関する寄附金使途の説明動画を作成し、SNS上で事業に関するPRを実施した。 ・新規返礼品を140品以上増やし、新たにポータルサイト上での広告を実施した。その他、新規ポータルサイトを1つ開設するなど、財源確保に努めた。 (寄附実績 25,656件 282,558千円)
2024 (R6)	・同上	A	・返礼品事業者の拡充及び返礼品のラインナップの充実を図るとともにポータルサイトを新たに開設するなど、財源確保に努めた。 (寄附実績 21,296件 335,753千円)

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ①地域の魅力発信の強化

具体的な取組: (3)丸亀ブランド戦略の確立

担当課: 政策課

予算事業等: ー

○重要業績評価指標(KPI)

地域ブランド調査での認知度

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
115位 (2019年度)	128位	89位	125位	92位	117位	100位以内

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・全庁的な情報発信による認知度の向上 (市SNS、シティプロモーション等)	D	・新型コロナウイルス感染症の影響により十分なシティプロモーションができなかった。
2021 (R3)	・同上	C	・昨年に比べ大幅に順位が上昇 ・2022年2月からTwitterを開始
2022 (R4)	・同上	D	・昨年に比べ大幅に順位が低下 ・KPIのデータ基となる「ブランド総合研究所」の順位は振るわなかったものの、「日経BP総合研究所」が実施した住みよい街調査では、全国3位を取るなど、一定の成果は収めた。
2023 (R5)	・同上	ー	・「日経BP総合研究所」が実施した住みよい街調査では、2年連続中国・四国地区第1位を取るなど、一定の成果は収めた。
2024 (R6)	・同上	C	・KPIのデータ基となる「ブランド総合研究所」の順位は振るわなかったものの、丸亀ブランド「丸亀セレクション」認定制度を開始し、認知度の向上に寄与している(R6:13件登録)

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ①地域の魅力発信の強化

具体的な取組: (4)インバウンド向けのシティプロモーション

担当課: 産業観光課

予算事業等: 観光宣伝費

○重要業績評価指標(KPI)

外国人滞在者数(夜間)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
8,212人	470人	886人	2,920人	10,201人	17,913人	12,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・海外商談会等への参加及び滞在型観光誘致促進事業での助成を実施	E	・新型コロナウイルス感染症の影響により激減 ・アフターコロナを見据えた、オンライン台湾商談会を実施(8社)
2021 (R3)	・海外商談会等への参加及び滞在型観光誘致促進事業での助成を実施 ・オンライン商談会の実施	D	・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人滞在者数は些少 ・アフターコロナを見据えた、オンライン台湾商談会を実施(8社) ・大阪で開催された日本観光ショーケースに参加し、海外のバイヤーと商談を行った
2022 (R4)	・海外商談会等への参加及び滞在型観光誘致促進事業での助成を実施	D	・香川県が主催する台湾の旅行会社との現地商談会(19社)及び企業訪問(2社)を実施 ・滞在型観光誘致促進事業での国外旅行会社に対しての助成は無し
2023 (R5)	・同上	C	・香川県が主催するフランス旅行会社との商談会へ参加 ・滞在型観光誘致促進事業での国外旅行会社に対しての助成は無し
2024 (R6)	・同上	B	・台湾商談会に2回参加 ・海外の旅行会社等が集まる国内の商談会へ1回参加 ・滞在型観光誘致促進事業での海外の旅行会社に対しての助成は6件

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ②地域資源を生かした観光振興

具体的な取組: (1)丸亀城に特化した観光振興と石垣の復旧復興

担当課: 産業観光課

予算事業等: 観光開発事業費

○重要業績評価指標(KPI)

丸亀城天守入場者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
106,757人	58,160人	61,890人	116,889人	124,978人	120,244人	140,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・丸亀城おもてなし事業及び丸亀城お笑い人力車の運行 ・120,000人	D	・新型コロナウイルス感染症の影響により入場者数が激減 ・感染対策を徹底したイベントの開催(丸亀城おもてなし事業) ・人力車乗車数は前年より増加(624人)
2021 (R3)	・丸亀城おもてなし事業及び丸亀城お笑い人力車の運行 ・120,000人	D	・新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には達していないが、昨年度より微増 ・感染対策を徹底したイベントの開催(丸亀城おもてなし事業) ・人力車乗車数は前年より増加(724人)
2022 (R4)	・丸亀城おもてなし事業及び丸亀城お笑い人力車の運行 ・130,000人	C	・新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には達していないが、昨年度より約2倍に増加 ・感染対策を徹底したイベントの開催(丸亀城おもてなし事業) ・人力車乗車数は前年より微増(799人)
2023 (R5)	・丸亀城おもてなし事業及び丸亀城お笑い人力車の運行 ・135,000人	C	・5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、入場者数が増えた。 ・丸亀城おもてなし事業として、イベントを開催 ・人力車乗車数は前年より微減(711人) ・田村 淳氏(丸亀城名誉大使に任命)
2024 (R6)	・丸亀城おもてなし事業及び丸亀城お笑い人力車の運行 ・140,000人	C	・目標は達成できなかったが、外国人入場者数が過去最高5,399人となり、インバウンドへのPR効果が見られた。 ・ニッカリ青江の公開に伴い、10・11月は天守入場者数が多かった。 ・人力車乗車数は前年より微増(752人)

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ②地域資源を生かした観光振興

具体的な取組: (2)回遊型・滞在型観光の推進

担当課: 産業観光課

予算事業等: 観光開発事業費(団体旅行、コンベンション助成)

○重要業績評価指標(KPI)

市内宿泊者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
51.3万人	27.9万人	31.7万人	47.4万人	53.0万人	55.2万人	60万人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・滞在型観光誘致促進事業及び体験型観光メニュー造成支援事業の実施 ・54万人	D	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い宿泊者数が激減 ・丸亀市団体旅行等誘致促進事業: 13件 (国内の旅行会社) ・丸亀市コンベンション支援事業: 0件 ・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業: 6件 ・体験型観光メニュー造成支援事業: 2件
2021 (R3)	・滞在型観光誘致促進事業及び体験型観光メニュー造成支援事業の実施 ・35万人	C	・新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には達していないが、昨年度より微増 ・丸亀市団体旅行等誘致促進事業: 28件 ・丸亀市コンベンション支援事業: 2件 ・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業: 21件 ・体験型観光メニュー造成支援事業: 2件
2022 (R4)	・滞在型観光誘致促進事業及び体験型観光メニュー造成支援事業の実施 ・40万人	B	・インバウンド客も少しずつではあるが増加傾向にあり、目標は達成できた ・丸亀市団体旅行等誘致促進事業: 24件 ・丸亀市コンベンション支援事業: 2件 ・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業: 30件 ・体験型観光メニュー造成支援事業: 1件
2023 (R5)	・滞在型観光誘致促進事業及び体験型観光メニュー造成支援事業の実施 ・50万人	B	・インバウンド客も増加傾向にあり、目標は達成できた ・丸亀市団体旅行等誘致促進事業: 11件 ・丸亀市コンベンション支援事業: 2件 ・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業: 28件 ・体験型観光メニュー造成支援事業: 1件
2024 (R6)	・滞在型観光誘致促進事業 ・60万人	C	・インバウンド客も含め、増加傾向にあるが、目標は未達成 ・丸亀市団体旅行等誘致促進事業: 13件 ・丸亀市コンベンション支援事業: 2件 ・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業: 24件

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ②地域資源を生かした観光振興

具体的な取組: (3)広域観光の推進

担当課: 産業観光課

予算事業等: 観光宣伝費(各種協議会負担金)

○重要業績評価指標(KPI)

市内観光入込客数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
284.7万人	163.2万人	235.3万人	348.7万人	341.6万人	325.3万人	350万人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・広域観光協議会事業及び丸亀版DMOを通じた観光振興 ・310万人	D	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い観光入込客数が激減 ・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会でFAMツアーを実施 ・丸亀版DMO懇談会を3回行い、観光戦略プロジェクト及び観光関連データの収集・整理を実施
2021 (R3)	・広域観光協議会事業及び丸亀版DMOを通じた観光振興 ・200万人	B	・新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画の目標値である320万人/年を200万人/年に下方修正していたため、評価は100%を超えた ・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会で発行している広域観光向けの広報誌の再校正を行い増刷し、イベント等で配布した。 ・丸亀版DMO懇談会を3回行い、観光関連データの収集・整理を実施
2022 (R4)	・広域観光協議会事業及び丸亀版DMOを通じた観光振興 ・330万人	B	・コロナ禍のため、インバウンド客は少ないものの、マイクロツーリズム思考により、入込客数が増加し、評価は100%を超えた ・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会で「うどんマラニック」や「スタンプラリー」を実施し、集客に努めた。 ・丸亀版DMO懇談会を3回行い、観光戦略や観光関連データの収集・整理を実施
2023 (R5)	・広域観光協議会事業及び丸亀版DMOを通じた観光振興 ・340万人	B	・5月には、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、インバウンドなど観光客は回復し、評価は100%を超えた。 ・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会で「スタンプラリー」を実施し、集客に努めた。 ・丸亀版DMO懇談会を2回行い、観光戦略や観光関連データの収集・整理を実施
2024 (R6)	・広域観光協議会事業及び丸亀版DMOを通じた観光振興 ・350万人	C	・インバウンドは多い状況であるが、目標を下回った。 ・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会で台湾最大規模の旅行博「台北国際旅行博(ITF2024)」に出展し、中讃広域圏の観光PRを実施 ・丸亀版DMO懇談会を2回行い、観光戦略や観光関連データの収集・整理を実施

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ②地域資源を生かした観光振興

具体的な取組: (4) 美食のまち・姉妹都市サンセバスティアンの活用促進

担当課: 産業観光課

予算事業等: 観光開発事業費

○重要業績評価指標(KPI)

チャコリウィーク連携事業者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
26社 (2019年度)	中止	中止	32社	34社	20社	50社

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・チャコリの日(4月) ・シェフ招へい事業(4月) ・チャコリフェスタ開催(4月) ・チャコリウィーク 34社	—	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止
2021 (R3)	・チャコリフェスタ開催(9月)	—	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止
2022 (R4)	・チャコリの日(4月) ・チャコリフェスタ開催(4月) ・チャコリウィーク 42社	D	・4/9チャコリの日: まるがめチャコリストリートを通町商店街で実施 ・4/9～4/15: チャコリウィークを実施(チャコリに関わる飲食店等が全国でチャコリを盛り上げる1週間)
2023 (R5)	・チャコリの日(4月) ・チャコリフェスタ開催(4月) ・チャコリウィーク 46社	D	・4/9チャコリの日: 立ち飲みイベントをMIMOCA ゲートプラザで実施。オンラインでサンセバスティアンを疑似体験できるツアーを実施。 ・4/8～4/14: チャコリウィークを実施(チャコリに関わる飲食店等が全国でチャコリを盛り上げる1週間)
2024 (R6)	・チャコリの日(4月) ・チャコリフェスタ開催(4月) ・チャコリウィーク 50社	D	・4/9チャコリの日: 立ち飲みイベントを市役所前高質空間で実施。 ・4/6～4/12: チャコリウィークを実施(チャコリに関わる飲食店等が全国でチャコリを盛り上げる1週間)

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ②地域資源を生かした観光振興

具体的な取組: (5)美術館の新たな経営展開

担当課: まなび文化課

予算事業等: 美術館管理運営費

○重要業績評価指標(KPI)

猪熊美術館入館者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
116,441人 (2016年度)	72,859人	66,956人	100,677人	118,335人	108,497人	130,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	①美術分野を超えた様々な分野の課題解決への糸口を提供し、多様なステークホルダーとの間に相互の信頼関係を構築することで、美術館を必要だと考える多角的な支援層を創出し、美術館の利用者や来館者の増加に繋げる。 ②地域連携・社会包摂事業などの新たな取組については、コロナ禍でも可能な手法を模索し実施していく。 ③新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リオープンを4月18日から6月2日に変更	C	①子どもをはじめ、多くの市民に気軽に入館できる機会を確保できるよう新たに「親子でMIMOCAの日」に取組むとともに、造形スタジオでのワークショップについても感染防止に配慮しながら積極的に実施した。 ②事業が途切れることがないよう、インターネット環境の整備を行い、ギャラリートーク等のYouTube配信等を実施した。 ③感染防止のための休館により入館者数は減少となった。コロナ禍においても活動を継続できるよう引続き対応を検討する。
2021 (R3)	①同上 ②地域連携・社会包摂事業などの新たな取組を進めるとともに、開館30周年事業を実施する。	C	①美術館開館当初からの「地域のため」「子どものため」という役割を強化するため、新たに設立した「アート・コミュニケーショングループ」の取組により、顧客の間口を広げた結果、コロナ禍であったが美術館関連事業の参加者数を増加させた。 ②NHK高松放送局と連携した「かがわ絵顔プロジェクト」による多様な分野との協働やこれまでの造形スタジオでの美術ワークショップに加え、美術館全体を使った音楽・ダンス・演劇等の多様なジャンルのアーティストによるプログラムの実施など新たな取組を行った。また、開館30周年を記念した無料開館やグッズ販売、記念誌の発行、記念動画を公開。
2022 (R4)	①同上 ②地域連携・社会包摂事業などの新たな取組を進めるとともに、瀬戸内国際芸術祭との連携事業を実施する。	C	①子どもを対象とした身体表現や音楽、ものづくりなどの他分野と連携したワークショップなど、多様な事業を35回行い、来館者数等の増加に繋がった。 ②瀬戸内国際芸術祭関連事業として、商店街の協力のもと巨大すごろくを設置し、10日間で1,808人が来場した。今後も他分野と連携を行いながら新たな取組を検討していく。

2023 (R5)	①同上 ②地域連携・社会包摂事業などの新たな取組を進める。	C	①産業分野と連携した左官技術の体験などを造形活動に加え、子どもを対象としたワークショップ等75回開催。また、多くの市民が気軽に入館できる機会となるよう「親子でMIMOCAの日」を実施し、1379人が来場するなど、来館者数等の増加に繋がった。 ②開館記念日イベントの機会に、様々な分野の市民団体に参画してもらい、マルシェを実施し、多くの来場者を得ることが出来た。
2024 (R6)	①同上 ②地域連携・社会包摂事業などの新たな取組を進める。	C	①ファッション分野であるヘッドピースを身近な材料でつくる子どもも対象としたワークショップなどを12回開催した。また、市内全小学3年生を対象とした来館プロジェクトを試行的に実施し、14校が来館した。加えて、「親子でMIMOCAの日」を実施し、気軽に入館できる機会をつくり、来館者数の増加に繋がった。 ②開館記念イベントでは、「音と食」をテーマにし、地元の実行委員会と協力して、ゲートプラザを中心に実施会場を商店街にも設け、駅前の賑わいを創出し多くの来場者を得ることが出来た。

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ②地域資源を生かした観光振興

具体的な取組: (6)ボートレースパーク化の推進

担当課: 営業課

予算事業等: ー

○重要業績評価指標(KPI)

GⅢ・一般戦の1日平均入場者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
1,628人	1,498人	1,464人	1,496人	1,626人	1,584人	1,800人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・市観光協会や地元企業等と連携した来場促進イベントを実施 ・お客様空間リニューアル基本計画に基づき、各種施策を推進	C	・2020年度はコロナ禍のため、イベントはほぼ休止 ・北広場整備事業として、ゲート施設、子どもの遊び場、公園等の基本実施設計に着手
2021 (R3)	・同上	C	・場内イベントは、コロナ対策を講じた上で、一部実施した ・北広場整備事業として、ゲート施設、子どもの遊び場、公園等の工事に着手
2022 (R4)	・同上	C	・コロナ対策を講じ、新規ファン獲得のため、ウォータースポーツフェスや「ドキワク恐竜パーク」などの子ども向けイベントを開催した。 ・年度末に北広場整備事業が完了した。
2023 (R5)	・同上	C	・Gruunまるがめがオープンし、来場者は10万人を超えた。 ・本場では来場促進イベントを再開し、グルメフェスや子供向けのキャラクターショーを開催し、キャラクターショーでは1,400人を超える子供が来場し、過去最高を記録した。 ・Gruunと本場の回遊性を向上させるなど、本場活性化や新規ファン獲得に努める。
2024 (R6)	・市観光協会や地元企業等と連携した来場促進イベントを実施 ・Gruunを活用したイメージアップや来場促進	C	・企業杯に協賛する地元企業によるイベントや抽選会のほか、物産展や野菜即売会を開催した。 ・Gruunでスポーツイベントやワークショップを実施し、ボートレースに関心のない層への認知度向上を図った。

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ③スポーツによるにぎわいづくり

具体的な取組: (1)プロスポーツを活用したにぎわいづくりの推進

担当課: スポーツ推進課

予算事業等: スポーツホームタウン推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

ホームタウンDAYの来場者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
6,668人	1,459人	6,895人	7,419人	10,421人	7,545人	8,000人 (6,800人)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・地元プロスポーツチームと協力し、アウェイやホームの試合で、スポーツイベント等の活動を実施し、にぎわいづくりを進める。	D	・コロナ禍で試合中止や入場者数制限等があり、イベント数及び来場者数が大幅な減少となった。
2021 (R3)	・同上	C	・コロナ禍ではあったが、感染症対策をとり、丸亀市サンクスDAY(1,076人)、瀬戸内中讃定住自立圏ホームタウンDAY(延2,536人)などが実施され、来場者数が前年度より増加した。
2022 (R4)	・同上	B	・コロナ制限も緩和され、丸亀市サンクスDAY(1,525人)、瀬戸内中讃定住自立圏ホームタウンDAY(延2,678人)、シティセールス(アウェイ戦)(延5,777人)などが実施され、来場者数が前年度より大幅増加した。
2023 (R5)	・同上	B	・丸亀市サンクスDAY(2,982人)、瀬戸内中讃定住自立圏ホームタウンDAY(延5,219人)、シティセールス(アウェイ戦)(延7,741人)などが実施され、全てのチームで前年度よりも来場者数が増加し、特に香川ファイブアローズでは、2日間の延べ数が約2,000人増加した。
2024 (R6)	・同上	B	・瀬戸内中讃定住自立圏ホームタウンDAY(延5,442人)、シティセールス(アウェイ戦)(4,620人)などを実施し、丸亀市総合運動公園の利用促進に繋げようとした。

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ③スポーツによるにぎわいづくり

具体的な取組: (2)市民球場の利活用促進

担当課: スポーツ推進課

予算事業等: 市民球場利活用推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

市民球場を訪れた人の数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
87,561人	41,830人	47,797人	79,360人	68,953人	89,671人	90,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・球場の効果的効率的な管理運営 ・ウエスタンリーグの継続開催と観客数増員に取り組む	D	・新型コロナウイルス感染症の影響によるウエスタン・リーグ公式戦中止や、球場の利用制限などにより人数が減少 ・指定管理者により、球場の効果的効率的な管理運営がなされている(直営時より年間約600万円費用削減)
2021 (R3)	・球場の利活用の促進	D	・市が主催する大規模なイベントのウエスタン・リーグ公式戦は2年連続中止となったものの、感染症対策をとりながら高校野球試合をはじめとしたイベント等は実施され、前年度より球場利用者は増加となった。
2022 (R4)	・同上	C	・市が主催する大規模なイベントのウエスタン・リーグ公式戦は過去最高の人数(7,036人)を記録し、高校野球試合をはじめとしたイベント等の制限も緩和され、前年度より球場利用者は大幅増加となった。
2023 (R5)	・同上	D	・市が主催する大規模なイベントのウエスタン・リーグ公式戦は過去最高の人数(7,304人)を更新した。一方で高校野球の対戦カードや試合数の影響による観客数が減少したことで球場利用者数が減少した。
2024 (R6)	・同上	C	・市が主催する大規模なイベントのウエスタン・リーグ公式戦は過去最高の人数(7,941人)を3年連続で更新した。また、球場利用者数も高校野球やJABA四国大会の開催により大幅に増加した。

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ③スポーツによるにぎわいづくり

具体的な取組: (3)女子サッカーによるまちづくりの推進

担当課: スポーツ推進課

予算事業等: 女子サッカー推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

なでしこ交流大会参加チーム数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
11チーム	8チーム (県内のみ)	中止 (オンライン トークショー)	12チーム	7チーム	11チーム	16チーム

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・「国内女子サッカーの聖地・丸亀」を展開できるよう、女子児童・生徒がサッカーに取り組みやすくなるような環境整備により、競技人口増加を目指す。	D	・初心者向けの「女性のためのサッカークリニック」(9回延べ231人)や経験者向けの「女子サッカー教室」(8回延べ114人)を継続して実施 ・県内に参加チームを限定し、なでしこ交流大会を実施(108人) ・瀬戸内中讃定住自立圏域市町の小学1～3年生の女子児童を対象とした「なでしこガールズサッカーフェスタ」を初開催(46人)
2021 (R3)	・同上	D	・初心者向けの「女性のためのサッカークリニック」(8回延べ253人)や経験者向けの「女子サッカー教室」(5回延べ58人)を継続して実施した。 ・なでしこ交流大会は、コロナ禍のため元サッカー日本代表中澤祐二氏のオンライントークショーを代替実施した。
2022 (R4)	・同上	D	・初心者向けの「女性のためのサッカークリニック」(11回延べ199人)や経験者向けの「女子サッカー教室」(9回延べ94人)を継続して実施した。 ・なでしこ交流大会では、元日本代表の宮間あや氏によるサッカー教室を同時開催した。
2023 (R5)	・同上	D	・年中～小学生6年生向けの「こどもサッカー教室」をJフット丸亀に委託して実施した(11回延べ523人)。 ・なでしこ交流大会では、元日本代表の岩渕真奈氏によるサッカー教室を同時開催した。
2024 (R6)	・同上	D	・年中・年長(男・女)、小学生1～3年生女子向けの「こどもサッカー教室」をJフット丸亀に委託して実施した(11回延べ366人)。 ・なでしこ交流大会では、実業団チーム「岡山湯郷Belle」によるサッカー教室を同時開催した。

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ③スポーツによるにぎわいづくり

具体的な取組: (4)スポーツ合宿の誘致

担当課: 産業観光課

予算事業等: 観光開発事業費(スポーツ合宿助成)

○重要業績評価指標(KPI)

スポーツ合宿実施日数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
108日	0日	0日	40日	55日	53日	120日

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・滞在型観光誘致促進事業での助成を実施 ・112日	E	・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業による合宿誘致に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により0件
2021 (R3)	・滞在型観光誘致促進事業での助成を実施 ・30日	E	・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業による合宿誘致に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により0件
2022 (R4)	・滞在型観光誘致促進事業での助成を実施 ・50日	C	・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業による合宿誘致に取り組んだ。 ・10団体×3泊4日＝40日間
2023 (R5)	・滞在型観光誘致促進事業での助成を実施 ・100日	E	・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業による合宿誘致に取り組んだ。 ・13団体 55日間 1団体×5泊6日＝6日間 1団体×4泊5日＝5日間 11団体×3泊4日＝44日間
2024 (R6)	・滞在型観光誘致促進事業での助成を実施 ・120日	E	・丸亀市合宿・修学旅行等誘致促進事業による合宿誘致に取り組んだ。 ・14団体 53日間 1団体×4泊5日＝5日間 12団体×2泊3日＝36日間 1団体×2泊3日×4回＝12日間

基本目標3:魅力を高める

基本施策:④塩飽諸島の魅力発信

具体的な取組:(1)日本遺産「石の島」の活用促進

担当課:地域づくり課

予算事業等:備讃諸島日本遺産推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

塩飽勤番所跡・笠島まち並保存センター入場者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
4,110人	1,596人	1471人	6388人	4,302人	5,794人	5,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・ホームページなどでの情報発信やイベントでのPR ・本島・広島を巡る日本遺産のツアー開催 ・構成文化財案内看板の設置	D	・ホームページやイベントでの情報発信やパンフレットの多言語化・ガイドアプリの制作等により、日本遺産のPRに努めた。 ・本島・広島を巡る日本遺産クルージングツアーを実施 ・構成文化財案内看板を設置 ・コロナ禍での休館による影響で入場者数は減少
2021 (R3)	・ホームページなどでの情報発信やイベントでのPR ・子ども向け学習まんがによる啓発 ・日本遺産石の島ガイドの育成 ・本島・広島を巡る日本遺産のツアー開催 ・構成文化財案内看板の設置	D	・ホームページ等での情報発信のほか、HOTサンダルプロジェクトと連携して石を原料とした岩絵具を活用するなど、日本遺産のPRに努めた。 ・市内小学校での子供向け学習まんがの活用 ・本島・広島を巡る日本遺産クルージングツアーを実施 ・構成文化財案内看板を設置 ・コロナ禍での休館による影響で入場者数は減少している。
2022 (R4)	・ホームページなどでの情報発信やお城まつり等のイベントでのPR ・瀬戸内国際芸術祭でのPRやイベントの実施	C	・ホームページ等での情報発信、HOTサンダルプロジェクトと連携して石を原料とした岩絵具を活用するほか、お城まつりで日本遺産のブースを出展するなど、日本遺産のPRに努めた。 ・本島・広島を巡る日本遺産ツアーを実施 ・日本遺産構成文化財を2か所以上周遊することを条件とした島内への宿泊助成を実施 ・瀬戸内国際芸術祭の開催期間に合わせ、広島でも日本遺産石の島のPRに努めた。
2023 (R5)	・ホームページなどでの情報発信やお城まつり等のイベントでのPR ・HOTサンダル事業との連携	C	・ホームページ等での情報発信、HOTサンダルプロジェクトと連携して石を原料とした岩絵具を活用するほか、お城まつりで日本遺産のブースを出展するなど、日本遺産のPRに努めた。 ・日本遺産構成文化財を2か所以上周遊することを条件とした島内への宿泊助成を実施した。 ・「丸亀こどもデー」の取組として、島内観光ツアーや石のワークショップを実施した。 ・日本遺産「石の島 せとうち備讃諸島」推進シンポジウムを開催し、連携する2市2町をはじめ、約200名の参加があり、日本遺産石の島のPRに努めた。
2024 (R6)	・ホームページなどでの情報発信やイベントでのPR ・HOTサンダル事業との連携	C	・R6年度は、備讃諸島から多くの石材が運ばれた大阪城のイベントとタイアップし、物産展や特設ステージでのPRを行い、特にインバウンド向けに島の魅力を発信した。 ・日本遺産地域活性化応援事業補助金を新たに創設し、商品開発や地域活性化、構成文化財の良好な保全につながる取組を実施した。

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ④塩飽諸島の魅力発信

具体的な取組: (2)本島リノベーションプロジェクトとの連携

担当課: 地域づくり課

予算事業等: 離島振興費

○重要業績評価指標(KPI)

本島での離島移住促進事業補助件数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
1件 (2017～ 2018年度)	2件	6件	7件	9件	9件	10件 (5件) (2020～ 2024年度)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・ホームページでの情報発信 ・空き家調査 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金及び光インターネット環境のPRを図る。	C	・ホームページで情報を発信 ・空き家調査を実施 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金や光インターネット環境のPR
2021 (R3)	・ホームページでの情報発信 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金及び光インターネット環境のPRを図る。	C	・ホームページで情報を発信 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金や光インターネット環境のPR
2022 (R4)	・ホームページでの情報発信 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金及び光インターネット環境のPRを図る。 ・離島公共施設の集約化	C	・ホームページで情報を発信 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金や光インターネット環境のPR ・本島コミュニティセンター、本島市民センター、本島診療所及び第7分団消防屯所を旧本島中学校へ移設
2023 (R5)	・ホームページでの情報発信 ・空き家調査 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金及び光インターネット環境のPRを図る。	C	・ホームページで情報を発信 ・空き家調査を実施 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金や光インターネット環境のPR
2024 (R6)	・ホームページでの情報発信 ・空き家調査 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金及び光インターネット環境のPRを図る。	C	・ホームページで情報を発信 ・空き家調査を実施 ・移住相談の際、離島移住促進事業補助金や光インターネット環境のPR

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ④塩飽諸島の魅力発信

具体的な取組: (3)農泊事業との連携

担当課: 地域づくり課

予算事業等: ー

○重要業績評価指標(KPI)

尾上邸利用者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
ー	ー	60人	110人	66人	72人	200人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・尾上邸改修工事(宿泊・交流施設) ・島の体験プログラム・特産品の開発	C	・尾上邸を宿泊・交流施設として活用するための改修工事が完了した。 ・島での農業・漁業体験をはじめ、登山、採石場見学等の体験プログラム及び島の食材を使った特産品や食事メニューを考案した。
2021 (R3)	・尾上邸を拠点とした宿泊・体験事業を7月1日から開始	D	・尾上邸を活用し、宿泊・体験事業を実施 ・コロナ禍により、十分な利用者数は得られなかったが、感染対策を講じながら、宿泊・体験メニューのブラッシュアップにも取り組んだ。
2022 (R4)	・尾上邸を拠点とした宿泊・体験事業の実施 ・瀬戸内国際芸術祭でのPR	C	・尾上邸を活用し、宿泊・体験事業を実施。 ・尾上邸を宿泊・交流施設として活用するための茶室及び建物周辺の改修工事が完了した。 ・コロナ禍ではあったが、感染対策を講じることにより、昨年度と比較し、利用者数増につなげることができた。
2023 (R5)	・尾上邸を拠点とした宿泊・体験事業の実施	D	・尾上邸を活用し、宿泊・体験事業を実施。 ・宿泊者数は66名だが、乗船料無料キャンペーンの実施などが功を奏し、見学者は359人と多くの来場があり、尾上邸をはじめとした広島県のPRを図ることができた。
2024 (R6)	・尾上邸を拠点とした宿泊・体験事業の実施	D	・尾上邸を活用し、宿泊・体験事業を実施。 ・宿泊者数は72人と目標を達成することはできなかったが、昼間の見学者数は141人と尾上邸をはじめとした広島県のPRについては一定の成果を得ることができた。 ・今後宿泊客等の増加に向けて、オプションメニューの充実やPRの強化を図っていく。

基本目標3: 魅力を高める

基本施策: ④塩飽諸島の魅力発信

具体的な取組: (4)HOTサンダルなど交流事業の実施

担当課: まなび文化課

予算事業等: 瀬戸内文化芸術支援事業費

○重要業績評価指標(KPI)

HOTサンダルプロジェクト参加者数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
183人 (2012～2018 年度)	212人	233人	239人	249人	260人	330人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	【新型コロナウイルス感染症により事業中止】 ・今後の事業展開について検討	C	・今後のコロナ禍での開催について、中止ではなく、感染状況に応じ、滞在日数、人数の検討、オンラインの活用など、実施形態を変え事業目的を達成する事業展開を検討した。
2021 (R3)	・コロナ禍においても離島振興、学生の活動支援といった事業目的を達成できるよう、新たな形態で実施 ・直接参加する学生数に留まらず、各島への関係人口の増加にも繋げるため、地域の歴史、文化や景観を活かしたワークショップなどの事業内容を検討 ・事業開始10年を迎えるにあたり、新たな事業計画の検討	C	・島しょ部の高齢化や医療体制を勘案し、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン形式で実施した。アートコンテストは、21名の学生が参加し、作品は、本島、広島を含む市内5箇所で展示した。
2022 (R4)	・島しょ部での受入環境の変化や新型コロナウイルス感染症への対応など、島民や参加者の安全を確保し、安心して実施できる方法で事業を継続する。	C	・入島前に、抗原検査を行うなど、感染症対策を講じながら、広島に2人、手島に4人の学生が滞在した。少人数としたことで学生同士の強いつながりができた。一方でコロナ禍を踏まえ島民との交流行事を控えたが、次年度では交流が図れるよう行事の実施方法等を検討したい。
2023 (R5)	・高齢化が進む島民の負担に配慮した持続可能な規模の参加者数を検討し実施する。 ・移住した卒島生の参画など、島民との関係作りに重点をおいた交流行事を実施する。 ・学生が滞在している期間中にSNS等の情報発信を検討する。	C	・参加者を10人に制限することにより、受け入れ側の負担軽減を図った。滞在中は、ワークショップや作品発表会を通じ、学生と島民、卒島生との交流行事を実施した。 また、学生の滞在期間中に、行事や滞在生活の様子をホームページやSNS等で発信した。
2024 (R6)	・高齢化が進む島民の負担に配慮した持続可能な規模の参加者数を検討し実施する。 ・学生が滞在している期間中にSNS等の情報発信を検討する。 ・市街地などで、学生が制作した絵画をもとに、島や文化芸術に関心をもってもらえる行事を検討する。	C	・参加者を11人に制限し、島民の負担軽減を図った。滞在中は、ワークショップなど、学生と島民、卒島生との交流行事を実施した。 ・学生の滞在期間中に、行事や滞在生活の様子をホームページやSNS等で発信した。 ・丸亀市街地での作品展覧会オープニングイベントは、台風接近の影響で中止となったが、展覧会を実施し、来場者の島や文化芸術への関心を高めた。

基本目標4: 安心を高める

成果目標	基準値 (2019年)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値 (2024年)
★転出者数(累計)	21,107人 (2015～ 2019年)	3,994人 (2020年)	7,917人 (2021年: 3,923人)	12,093人 (2022年: 4,176人)	16,095人 (2023年: 4,002人)	20,039人 (2024年: 3,944人)	21,000人 (2020～ 2024年)

【基本施策と具体的な取組】

基本施策①: 誰もが輝くまちづくり

- 具体的な取組(1): 外国人との共生
- 具体的な取組(2): 市が率先した障がい者の雇用促進
- 具体的な取組(3): 女性活躍の推進
- 具体的な取組(4): 高齢者の生きがい対策

基本施策②: 生活不安の解消

- 具体的な取組(1): こどもの貧困対策
- 具体的な取組(2): 医療・介護連携の推進
- 具体的な取組(3): 高齢者の移動支援
- 具体的な取組(4): 地域コミュニティの進化
- 具体的な取組(5): 地域公共交通の充実
- 具体的な取組(6): 楽しい学校・学級づくりの推進
- 具体的な取組(7): 外国籍の児童生徒に対する教育支援

基本施策③: 安心して暮らせるまちづくり

- 具体的な取組(1): 自主防災組織の充実
- 具体的な取組(2): 災害時の応援体制の強化
- 具体的な取組(3): 交通安全、防犯教室による意識啓発

基本施策④: 多様な連携による地域課題への対応

- 具体的な取組(1): 定住自立圏域など広域的取組の推進
- 具体的な取組(2): 大学、高校など教育機関との連携推進
- 具体的な取組(3): 民間事業者など異業種との連携推進
- 具体的な取組(4): 市民や市民活動団体などのまちづくりへの参画推進

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ①誰もが輝くまちづくり

具体的な取組: (1)外国人との共生

担当課: 秘書課

予算事業等: 国際交流費

○重要業績評価指標(KPI)

外国人人口に占める延べ相談件数の割合

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
75% (2015～2018 年度平均)	140%	122%	100%	89%	76%	75%以上

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・丸亀市国際交流協会との連携による英語、スペイン語、中国語に堪能な職員による相談活動を継続するとともに、多言語翻訳機の導入により対応可能言語を増加し、一元的相談窓口相談体制の充実を図る。	B	・新型コロナウイルス感染拡大により在留外国人からの相談が増加した。(相談件数3,017件)
2021 (R3)	・丸亀市国際交流協会HPIにおけるWEB版日本語解説(質問機能有り)の掲載や感染症情報の多言語発信を行うなど、HP等を活用した相談体制及び情報発信の充実を図る。	B	・昨年同様に新型コロナウイルス感染拡大に伴う問合せ等があり、相談件数は例年よりも多い状態が続いている。(相談件数2,624件)
2022 (R4)	・丸亀市国際交流協会と連携し、引き続きHPを活用した情報発信や相談体制の充実を図るとともに、SNS等を活用した相談体制の確保と、一元的相談窓口体制の充実を図る。	B	・SNS等を利用して積極的に情報発信等を行い相談業務の充実に努めた。(相談件数1,933件) ・異文化理解講座や防災講座(2回)、社会見学バスツアー等を開催し、在住外国人との交流を図るとともに、地域に暮らす住民として共に安心して生活できるような取組を行った。
2023 (R5)	・同上	B	・関係各課との連携を深め、相談者に寄り添った相談業務の充実に努めた。(相談件数2,026件) ・やさしい日本語交流会や日本文化紹介講座等を開催し、在住外国人と日本人がやさしい日本語を学び、地域住民との交流を図る機会とし、お互いの理解を深める契機となった。
2024 (R6)	・同上	B	・関係各課との連携を深め、相談者に寄り添った相談業務の充実に努めた。(相談件数2,014件) ・在住外国人が地域住民との交流を図るお楽しみ会の開催や、国籍に関わらず市民と一緒に防災について学ぶことを目的とした多文化共生防災講座を開催するなど、相互理解を深め、安心して暮らせる環境づくりに努めた。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ①誰もが輝くまちづくり

具体的な取組: (2)市が率先した障がい者の雇用促進

担当課: 職員課

予算事業等: ー

○重要業績評価指標(KPI)

市役所の障がい者雇用率

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
市長部局 1.92%、教育 委員会 0.42%	市部2.66% 教委2.51% ボート3.17%	市部2.76% 教委2.53% ボート3.85%	市部2.44% 教委2.43% ボート2.00%	市部2.72% 教委2.26% ボート4.08%	市部2.91% 教委2.76% ボート4.57%	市長部局、教育 委員会、ボート レース事業局そ れぞれ2.8% (2.6%)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・市長部局2.66% ・教育委員会2.51% ・モーターボートレース事業局3.17%	C	・障がい者枠を設けた新規採用試験の実施 ・ハローワークなどと連携した会計年度任用職員の任用
2021 (R3)	・全ての部局において 2.6%以上	C	・引き続き、障がい者枠を設けた採用試験の実施やハローワークなどと連携した会計年度任用職員の任用に努める。
2022 (R4)	・同上	C	・6月1日現在、市部局において、不足人員は1名となっていたが、11月末現在までには不足なし。 ・6月1日現在、教育委員会及びボートレース事業局においては不足なし。 ・引き続き、障がい者枠を設けた採用試験の実施やハローワークなどと連携し、会計年度任用職員を含めた任用に努める。
2023 (R5)	・同上	C	・6月1日現在、教育委員会において、不足人員は0.5名となっていたが、R6年1月に雇用し不足なし。 ・6月1日現在、市長部局及びボートレース事業局においては不足なし。 ・引き続き、障がい者枠を設けた採用試験の実施やハローワークなどと連携し、会計年度任用職員を含めた任用に努める。
2024 (R6)	・全ての部局において 2.8%以上	C	・6月1日現在、市長部局、教育委員会及びボートレース事業局においては不足なし。 ・引き続き、障がい者枠を設けた採用試験の実施やハローワークなどと連携し、会計年度任用職員を含めた任用に努める。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ①誰もが輝くまちづくり

具体的な取組: (3)女性活躍の推進

担当課: 人権課

予算事業等: 男女共同参画事業費(瀬戸内中讃定住自立圏女性活躍推進協議会事業)

○重要業績評価指標(KPI)

瀬戸内中讃定住自立圏女性活躍推進協議会主催イベント参加者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
203人	153人	休止	142人	145人	157人	200人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	コロナの影響により100人定員としているが、感染症対策を十分施し、100人超でも受け入れる。また、講演会当日、女性活躍実践アイデア企業の表彰も行う。	B	・コロナの影響による100人定員を上回る153人の参加があった。 ・講演会参加者の95%が講演内容に満足しており、講演後に何らかのアクションを起こそうとしている割合も1/4強という結果であった ・女性活躍実践アイデア企業顕彰は、各自治体から1団体以上の応募があり、丸亀市内の2事業所の受賞となった
2021 (R3)	・講演会実施は1年休止 ・女性活躍実践アイデア企業の顕彰事業は継続実施する。	—	・女性活躍実践アイデア企業顕彰事業は、中讃圏域から8団体の応募があり、4社が受賞した。丸亀市の事業所が大賞を受賞した。
2022 (R4)	・定員150人としたうえで講演会を開催。同時に女性活躍実践アイデア企業の顕彰事業も行う。	C	・講演会には142人の参加があった。参加者の約95%が講演内容に満足しており、また、参加者の約68%が企業の課題解決のため、何か新たに取り組む・取り組むべきメニューを調べるという結果であった。 ・女性活躍実践アイデア企業顕彰では、丸亀市内の2事業所が奨励賞を受賞した。
2023 (R5)	・コロナ禍以前の定員(200人)としたうえで、講演会を開催	C	・企業等を対象に女性活躍推進講演会を11/16に開催し、145人の参加があった。 ・参加者の89.3%が「ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進の視点を企業に取り入れる必要性について理解が深まった」と回答。
2024 (R6)	・女性活躍推進講演会(定員200人)を開催	C	・企業等を対象に女性活躍推進講演会を11/11に開催し、157人の参加があった。 ・参加者の86.9%が「ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進の視点を企業に取り入れる必要性について理解が深まった」と回答。

基本目標4:安心を高める

基本施策:①誰もが輝くまちづくり

具体的な取組:(4)高齢者の生きがい対策

担当課:高齢者支援課

予算事業等:老人生きがい対策費

○重要業績評価指標(KPI)

シルバー人材センター就業実人員数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
824人	767人	751人	730人	763人	755人	870人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・多様な人材の育成やマッチングの実施等により就業実人員数を増加させることができるようシルバー人材センターを支援する。	D	・新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数の減少や就業機会の低下が顕著に現れ、就業実人員の減少につながった。
2021 (R3)	・新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、啓発・宣伝活動に取り組み、また、研修・講習会の開催により会員の資質向上にも努めることができるようシルバー人材センターの運営を支援する。	D	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種イベントの中止、公共施設における管理業務の減少及び接客・サービス業の就業中止等により、受注件数が減少し、就業実人員も減少した。
2022 (R4)	・シルバー人材センターが、就業機会の提供や確保を図るとともに、就業機会の開拓・拡大に取り組めるよう支援する。	D	・新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数や受注件数が減少し、就業実人員の減少につながった。 ・就業実人員を増加させるためには、会員拡大と受注件数の増加が必要
2023 (R5)	・コロナ禍前の会員数への回復を果たし、また、幅広い仕事の受注や開拓を図ることができるようシルバー人材センターを支援する。	D	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、地域の各種行事が再開され、人の動きも活発になってきたため、受注件数や金額も増加傾向にある。それに伴い就業実人数も年度会費無料キャンペーンを行ったこともありコロナ前の水準近くまで回復した。 ・更なる会員数増加のためには、感染防止対策に配慮しながら、会員個々が研鑽を積み、受注件数の拡大に努める必要がある。
2024 (R6)	・多様な人材の育成を図れるよう研修等を行い、幅広い仕事の受注や開拓につなげ、コロナ禍前の会員数への回復を果たせるようシルバー人材センターを支援する。	C	・前年度に引き続き、年度会費無料キャンペーンを実施したことにより、会員数は前年度比49人増となり、令和2年度の会員数まで戻すことができたが、企業における定年延長等の影響により、就業実人員数は前年度より微減した。 ・今後も啓発・宣伝活動を通じて会員数と受注件数の増加に努める。

基本目標4:安心を高める

基本施策:②生活不安の解消

具体的な取組:(1)こどもの貧困対策

担当課:子育て支援課

予算事業等:児童扶養手当支給事業費

○重要業績評価指標(KPI)

児童扶養手当の受給児童数の割合

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
9.3%	9.1%	10.8%	9.1%	8.6%	8.9%	↘

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・事実婚等、児童扶養手当を不正に受給する世帯に対し、支給停止等の措置を行い、適正な支給を行う。	C	・聞き取り・訪問調査などを行い、不正受給については支給停止等の措置を行うとともに、窓口等の相談で児童扶養手当等の対象となる世帯については制度を説明し、適正に支給を行った。
2021 (R3)	・同上	C	・同上
2022 (R4)	・同上	C	・同上
2023 (R5)	・同上	B	・フードパントリーでは、ひとり親や生活困窮世帯に対して食品の提供や学習支援を行った。 ・こども食堂をはじめとするこどもの居場所のネットワークの構築により、企業などからの支援をつなぐことができた。
2024 (R6)	・同上	B	・同上

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ②生活不安の解消

具体的な取組: (2)医療・介護連携の推進

担当課: 高齢者支援課

予算事業等: 医療介護連携推進事業費

○重要業績評価指標(KPI)

介護医療情報システム登録者数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
494人	628人	651人	706人	724人	745人	720人 (700人)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・医療・介護の資源の把握、HPによる情報提供・更新 ・訪問診療・往診・訪問看護等の提供体制の構築 ・医療介護連携クラウドシステムの活用による情報共有の推進 ・医療・介護連携に関する相談体制の充実 ・多職種連携研修会の充実 ・市民への在宅医療の普及啓発	C	・医療・介護資源マップ情報の更新し、訪問診療・往診・訪問看護等の提供体制の情報整理はしているが、体制の構築には繋がっていない。 ・医療介護連携クラウドシステムの活用については、認知度も上がり登録者数も増え、情報共有の場となっている。 ・医療・介護連携に関する相談体制については在宅医療介護連携支援センターを中心に行っている。 ・多職種連携研修会はコロナ禍であり、動画セミナーやweb講演会が主となったが開催した。 ・在宅医療の普及啓発についてはコロナ禍であり、出前講座や講演会の開催はできていない。
2021 (R3)	・同上	C	・医療・介護資源マップ情報の更新を実施。 ・医療介護連携クラウドシステムの活用については、研修会等で機会あるごとに周知。 ・医療・介護連携に関する相談体制については在宅医療介護連携支援センターを中心を実施。 ・多職種連携研修会は、動画セミナーやweb講演会を主に計画通り実施。 ・在宅医療の普及啓発についてはチラシ・冊子を活用し啓発。コロナ禍であり、出前講座や講演会の開催はできていない。
2022 (R4)	・同上 ・医療介護連携クラウドシステムの活用推進と運用状況の分析 ・市民講演会の開催 ・介護医療情報システム登録者数670人	C	・医療・介護資源マップ情報の更新し、訪問診療・往診・訪問看護等の提供体制の情報を整理。 ・医療介護連携クラウドシステムの活用のため、パンフレットを作成・配布し活用の推進を図った。 ・市民公開講座や多職種連携研修会を開催し、在宅医療・介護の周知、連携の推進を図った。
2023 (R5)	・同上 ・医療介護連携クラウドシステムの運用の見直しと反映	C	・医療・介護資源マップ情報の更新し、訪問診療・往診・訪問看護等の提供体制の情報を整理。 ・市民公開講座や多職種連携研修会を開催し、在宅医療・介護の周知、連携の推進を図った。 ・コロナ禍で中断していた在宅医療の普及啓発については、出前講座を再開し、3コミュニティで実施。
2024 (R6)	・同上 ・医療介護連携クラウドシステムの利用促進の継続	C	・医療介護連携クラウドシステムの活用のため、講演会を開催し活用の推進を図った。 ・市民公開講座や多職種連携研修会を開催し、在宅医療・介護の周知、連携の推進を図った。 ・丸亀医師会・綾歌地区医師会で在宅支援に関する出前講座を実施した。今年度も引き続き開催予定。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ②生活不安の解消

具体的な取組: (3)高齢者の移動支援

担当課: 高齢者支援課

予算事業等: 移動手段確保事業費

○重要業績評価指標(KPI)

移動支援事業の実施箇所数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
3地区 (2019年度)	4地区	7地区	7地区	7地区	7地区	9地区 (5地区)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・高齢者等移動手段確保事業の実施(4地区)	C	・高齢者等移動手段確保事業を4地区で実施 ・高齢者の自立した生活を支援するために買い物や通院、コミュニティセンター行事への参加等での利用があり、利用者の介護予防や社会参加のほか、運転ボランティアの生きがいづくりや地域づくりにも繋がっている。
2021 (R3)	・高齢者等移動手段確保事業の実施(7地区)	C	・高齢者等移動手段確保事業を7地区で実施 ・高齢者の自立した生活を支援するために買い物や通院、コミュニティセンター行事への参加等での利用があり、利用者の介護予防や社会参加に繋がっている。一人暮らしの人にとっては、見守りにもなり住み慣れた地域で安心した生活が出来ている。 ・運転ボランティア・受付ボランティアの生きがいづくりや地域づくりにも繋がっている。
2022 (R4)	・高齢者等移動手段確保事業の実施(8地区) ・地域課題の抽出及び事業の必要性を実施主体であるコミュニティと協議し、体制の整備を図る。	C	・7地区で実施し、利用者の外出機会や社会参加の増加による意欲の向上、ボランティアの生きがい支援、コミュニティの活性化に繋がっている。 ・運転ボランティアの高齢化と後継者の育成が課題であり、コミュニティと協議し、継続可能な互助の仕組みを支援している。
2023 (R5)	・同上(9地区)	C	・7地区で実施し、利用者の外出機会や社会参加の増加による意欲の向上、独居高齢者の見守りにもなっている。また、ボランティアの生きがい支援、コミュニティの活性化に繋がっている。円滑な実施のため、実施コミュニティの定期的な連絡会に出席し支援を継続。 ・運転ボランティアの確保が課題であり、コミュニティと協議し、継続可能な互助の仕組みを支援している。
2024 (R6)	・同上	C	・7地区で実施し、利用者の外出機会や社会参加の増加による意欲の向上、独居高齢者の見守りにもなっている。また、ボランティアの生きがい支援、コミュニティの活性化に繋がっている。円滑な実施のため、実施コミュニティの定期的な連絡会に出席し支援を継続。 ・運転ボランティアの高齢化・担い手不足が課題であることから幅広い世代への事業内容の周知啓発を図る。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ②生活不安の解消

具体的な取組: (4)地域コミュニティの進化

担当課: 地域づくり課

予算事業等: コミュニティ推進費

○重要業績評価指標(KPI)

コミュニティセンター利用者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
265,385人	161,566人	171,019人	233,161人	234,377人	247,803人	285,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・老朽化が進んでいるコミュニティセンターの整備を計画的に行い、安全性、利便性を向上させ利用者の増加につなげる。 ・コミュニティ活動の支援や広報に努める。	D	・飯野コミュニティセンターの新築改修工事が完了し、安全性、利便性の向上が図られた。 ・運営補助金やまちづくり補助金を交付し、コミュニティ活動を支援している。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸館を休止した影響で、利用者数は減少している。
2021 (R3)	・コミュニティセンターの耐震化整備を計画的に行い、安全性や利便性を向上させ利用者の増加につなげる。 ・コミュニティ活動の支援に努める。	D	・垂水コミュニティセンターの新築改修工事が完了し、安全性、利便性の向上が図られた。 ・運営助成金やまちづくり補助金を交付し、コミュニティ活動を支援している。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による貸館休止があったが、飯野コミュニティセンターの改築後利用が開始されたため、利用者数は前年度より増加した。
2022 (R4)	・コミュニティセンターの耐震化整備を計画的に行い、安全性や利便性の向上を図り、利用者の増加につなげる。 ・コミュニティ活動の支援に努める。	C	・垂水コミュニティセンターの駐車場整備等の工事や城坤コミュニティセンターの進入路の拡張工事が完了し、安全性・利便性の向上が図られた。 ・運営助成金やまちづくり補助金を交付し、コミュニティ活動を支援している。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により休止していた貸館事業が再開し、利用者数は前年度より増加した。
2023 (R5)	・コミュニティセンターの耐震化整備を計画的に行い、安全性や利便性の向上を図り、利用者の増加につなげる。 ・コミュニティ活動の支援に努める。	C	・耐震化整備計画最後の飯山北コミュニティセンターの改築に向け、主体設計、設備設計を行った。 ・運営助成金やまちづくり補助金を交付し、コミュニティ活動を支援している。 ・各コミュニティによるイベント等の開催により、コミュニティセンターの利用者数が増加した。
2024 (R6)	・耐震化計画最後の飯山北コミュニティセンターの改築を行い、安全性や利便性の向上を図り、利用者の増加につなげる。 ・コミュニティ活動の支援に努める。	C	・耐震化整備計画のうちの最後の施設である飯山北コミュニティセンターの改築工事に着手し、令和7年8月供用開始に向け順調に進行している。 ・運営助成金やまちづくり補助金を交付するとともに、研修を実施することにより、活動支援を図った。 ・前年度に比べコミュニティセンター利用者が約13,000人増加し、徐々にコロナ禍以前の水準に戻りつつある。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ②生活不安の解消

具体的な取組: (5)地域公共交通の充実

担当課: 都市計画課

予算事業等: コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費

○重要業績評価指標(KPI)

コミュニティバス乗車人数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
256,953人	193,003人	203,689人	261,630人	286,334人	291,990人	263,000人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・地域公共交通計画の策定 ・通学スマホ定期券の導入 ・GTFSデータの作成・検索サイトへの提供 ・猪熊ラッピングバスの運行開始	D	・計画は予定どおり進捗したが、新型コロナウイルスの影響により、乗車人数は激減した。
2021 (R3)	・路線見直し(R3.4) ・R4.10の路線見直しに向けたコミュニティへのヒアリング ・路線見直し基準の設定	C	・一部のコミュからの要望により、R4.10の路線見直しに向け検討を行っていたが、道路状況等の事情により路線変更は実現できなかった。また、路線・ダイヤの見直しの根拠データ収集に向け、乗降調査システムを導入した。
2022 (R4)	・路線見直し(R4.10: 大規模変更) ・公共交通マップの作成 ・広報紙への特集記事掲載 ・乗降(利用状況)調査	B	・一部路線の変更を実施し、商業施設及び観光施設への乗り入れに対応した。また、バス利用者の移動支援・利用促進策として2か月間の無料キャンペーンを実施し、大幅な利用者の回復につながった。
2023 (R5)	・路線見直し(R5.10) ・乗降(利用状況)調査 ・情報発信・利用意識啓発 ・待合・乗継環境の改善	B	・75歳以上の高齢者の運賃無料キャンペーンや毎月20日の運賃無料キャンペーンを実施し、利用者が増えた。 ・市報や市HP、情報誌などにバスの特集やバスの乗り方を掲載し啓発を行った。
2024 (R6)	・路線見直し(R6.10) ・乗降(利用状況)調査 ・情報発信・利用意識啓発 ・待合・乗継環境の改善	B	・75歳以上の高齢者の運賃無料キャンペーンや毎月20日の運賃無料キャンペーンを実施し、利用者が増えた一方、運転手不足による減便が実施され、今後の利用者数への影響が懸念される。 ・利用啓発活動として、児童に対するバス乗り方教室を実施した。 ・利便性向上のため、時刻表に丸亀市のマップを掲載した。

基本目標4:安心を高める

基本施策:②生活不安の解消

具体的な取組:(6)楽しい学校・学級づくりの推進

担当課:学校教育課

予算事業等:一

○重要業績評価指標(KPI)

学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合(7月実施アンケート分)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
小学校 91.4% 中学校 90.4% (2019年)	小学校 91.5% 中学校 89.4% (2020年)	小学校 92.3% 中学校 89.1% (2021年)	小学校 91.6% 中学校 88.1% (2022年)	小学校 92.3% 中学校 90.0% (2023年)	小学校 91.3% 中学校 87.1% (2024年)	小学校 93.5% 中学校 92.5% (2024年)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・全小・中学校にてアンケートを実施し、「学校がとても楽しい・楽しい」の回答率90%以上をめざす。課としては、まず経年比較のデータを作成し、各校の取組を集約する。 ・よりよい取組の情報を各校が共有できるよう、実践事例集を作成する。	C	・小学校においては、「学校が楽しい」という肯定的な回答が目標値を上回ったが、中学校においては、新型コロナの影響で学校行事の中止や規模縮小となったことが影響して、目標値を下回った。「授業の楽しさ」は、教師が児童生徒の学習意欲を高める取り組みの効果が表れている。今後は、ICTを活用した授業改善を進めるとともに、実践事例集により各学校の情報を共有していく。
2021 (R3)	・年1回、全小・中学校にてアンケートを実施し、「学校がとても楽しい・楽しい」の回答率90%以上をめざす。また「楽しくない」の回答率を小学校2%以下、中学校2.5%以下をめざす。 ・よりよい取組の情報を各校が共有できるよう、実践事例集を作成する。	C	・小学校においては、「とても楽しい・楽しい」の回答が92.3%と目標値を上回ったが、中学校においては、89.1%であった。新型コロナの影響による学校行事の規模縮小や友だちとの学び合いの制限等が影響しているが、不登校対策を含め、子どもたちの人間関係向上に向けた行事や授業実践を進め、好事例の情報を共有できる取組や研修の充実をめざす。
2022 (R4)	・年1回、2学期に全小・中学校にアンケートを実施し、「学校がとても楽しい・楽しい」の回答率90%以上をめざす。 ・コロナ禍でも工夫して実施している、よりよい取組の情報を各校が共有できるよう、実践事例集を作成する。	C	・小学校においては、「とても楽しい・楽しい」の回答が91.6%と目標値を上回ったが、中学校においては、88.1%と下回った。さらに、小・中学校ともに、前年度の割合を下回っていた。コロナ禍においても、工夫して友達と関わり合い、互いに高め合う授業や学校行事の実践を進め、更なる充実をめざす。
2023 (R5)	・年1回、2学期に全小・中学校児童・生徒にアンケートを実施し、「学校がとても楽しい・楽しい」の回答率90%以上をめざす。アンケート結果を分析し、授業改善、不登校対策の取組を行っていく。 ・よりよい取組の情報を各校が共有できるよう、実践事例集を作成する。	C	・小学校においては、「とても楽しい・楽しい」の回答が92.3%、中学校においては、90.0%と前年度の割合を上回った。新型コロナ感染症が5類に移行し、今後も工夫して友達と関わり合い、互いに高め合う授業や学校行事の実践を継続し、更なる充実をめざす。
2024 (R6)	・同上	C	・小学校においては、「とても楽しい・楽しい」の回答が91.3%、中学校においては、87.1%と前年度の割合を上回った。今後も工夫して友達と関わり合い、互いに高め合う授業や学校行事の実践を継続し、更なる充実をめざす。 ・授業の理解度と学校の楽しさについては相関関係があることから、「わかる、できる」授業の実践に努める。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ②生活不安の解消

具体的な取組: (7)外国籍の児童生徒に対する教育支援

担当課: 学校教育課

予算事業等: 日本語適応支援教室事業費

○重要業績評価指標(KPI)

にほんご教室等受講者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
39人	47人	51人	60人	69人	65人	50人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・城乾小学校内に「にほんご教室」を設け、日本語の能力が十分でない市内の小中学生に対して、ひらがな・カタカナの読み書き、日常会話、学校生活や習慣に適応するための学習を集中して行う。 ・「にほんご教室」に通えない子どもに対しては、外国子女教育推進講師を派遣して、日本語指導を行う。	C	・「にほんご教室」に10名が入級し、初期の日本語指導を行った。また、7校に外国子女教育推進講師を派遣し、日本語指導や母語指導を行うなど、学習活動を支援した。
2021 (R3)	・同上 ・教材等の整備等の学習環境の充実に努める。	C	・「にほんご教室」に6名が入級し、初期の日本語指導を行った。また、9校に外国子女教育推進講師を派遣し、日本語指導や母語指導を行った。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。 ・個々の児童生徒に即した教材や掲示物の作成を行った。
2022 (R4)	・同上 ・「にほんご教室」に通えない子どもに対しては、外国子女教育推進講師の派遣等を通して、日本語指導の充実に努める。	C	・「にほんご教室」に10名が入級し、初期の日本語指導を行った。また、11校に外国人児童生徒等教育推進講師(旧:外国子女教育推進講師)を派遣し、日本語指導や母語指導を行った。複数の中学校へも引き続き派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導に対応できた。 ・個々の児童生徒に即した教材や掲示物の作成を行った。
2023 (R5)	・同上 ※「外国子女教育推進講師」を「外国人児童生徒等教育推進講師」に名称変更	C	・「にほんご教室」に8名が新たに入級し、12名の児童生徒に初期の日本語指導を行った。また、10校に外国人児童生徒等教育推進講師を派遣し、延べ69名の児童生徒に日本語指導や母語指導を行った。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導に対応できた。 ・個々の児童生徒の特性に即するように、教材や掲示物の工夫を行った。
2024 (R6)	・同上	C	・「にほんご教室」に10名が新たに入級し、14名の児童生徒に初期の日本語指導を行った。また、9校に外国人児童生徒等教育推進講師を派遣し、延べ82名の児童生徒に日本語指導や母語指導を行った。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導に対応できた。 ・個々の児童生徒の特性に即するように、教材や掲示物の工夫を行った。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ③安心して暮らせるまちづくり

具体的な取組: (1) 自主防災組織の充実

担当課: 危機管理課

予算事業等: 自主防災力強化事業費

○重要業績評価指標(KPI)

地域の自主防災訓練参加人数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
3,354人	1,006人	887人	2,171人	2,969人	3,236人	4,600人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・各コミュニティ自主防災組織を中心とした防災訓練など防災活動を推進する。 ・KPIの計画: 1,500人(コロナウイルス感染症流行のため)	D	・コロナウイルス感染症の影響により、防災活動を実施したコミュニティは少なかったが、一部のコミュニティではコロナウイルス感染症に留意した避難所受付・設営の訓練及び研修会を実施した。
2021 (R3)	・各コミュニティ自主防災組織を中心とした防災訓練など防災活動を推進する。 ・KPIの計画: 2,000人	D	・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数が少なかったが、規模縮小や自治会単位でまちあるき(避難訓練)を実施する等、感染対策を考慮し実情に沿った訓練等を展開することで防災活動を実施したコミュニティは増加した。
2022 (R4)	・新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、各コミュニティ自主防災組織を中心とした防災訓練など防災活動を推進する。 ・KPIの計画: 4,000人	C	・新型コロナウイルス感染症による行動等の制限が緩和傾向となったことに伴い、地域の自主防災訓練の参加人数は大幅に増加した。各地区ごとに実効性のある訓練を行った。
2023 (R5)	・各コミュニティ自主防災組織を中心とした防災訓練など防災活動を推進する。 ・KPIの計画: 4,300人	C	・新型コロナウイルス感染症による行動等の制限がなくなったことに伴い、地域の自主防災訓練の参加人数は前年に引き続き増加した。各地区ごとに実効性のある訓練を行った。
2024 (R6)	・同上 ・KPIの計画: 4,600人	D	令和6年能登半島地震、南海トラフ地震臨時情報等により、住民の防災への意識は高まりをみせ、地域の自主防災訓練の参加人数は前年に引き続き増加した。各地区ごとに実効性のある訓練を行った。

基本目標4:安心を高める

基本施策:③安心して暮らせるまちづくり

具体的な取組:(2)災害時の応援体制の強化

担当課:危機管理課

予算事業等:一

○重要業績評価指標(KPI)

災害時応援協定締結数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
86件	105件	109件	114件	120件	129件	130件

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・災害時に備えて物的・人的援助が受けられるように防災関係の民間事業者や他自治体との災害協定の締結等に努める。 ・KPIの計画:90件	C	・災害時に備えて、宿泊施設やライフライン、廃棄物、福祉用具等について、災害時協定を締結した。
2021 (R3)	・災害時に備えて物的・人的援助が受けられるように防災関係の民間事業者や他自治体との災害協定の締結等に努める。 ・KPIの計画:110件	C	・災害時に備えて、救援物資等について、災害時協定を締結した。
2022 (R4)	・災害時に備えて物的・人的援助が受けられるように防災関係の民間事業者や他自治体との災害協定の締結等に努める。 ・KPIの計画:115件	C	・災害時に備えて、救援物資や予備的避難所等に係る災害時協定を締結した。
2023 (R5)	・災害時に備えて物的・人的援助が受けられるように防災関係の民間事業者や他自治体との災害協定の締結等に努める。 ・KPIの計画:120件	C	・災害時に備えて、救援物資、要配慮者の受入れ、電気自動車の活用等に係る災害時協定を締結した。
2024 (R6)	・同上 ・KPIの計画:130件	C	・災害時に備えて、移動式宿泊施設、応急仮設住宅、ライフライン、一般廃棄物収集運搬支援等に係る災害時協定を締結した。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ③安心して暮らせるまちづくり

具体的な取組: (3)交通安全、防犯教室による意識啓発

担当課: 生活環境課

予算事業等: 交通安全対策費

○重要業績評価指標(KPI)

市内の交通事故

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
631件 (2018年)	468件 (2020年)	424件 (2021年)	439件 (2022年)	389件 (2023年)	301件 (2024年)	440件 (2024年)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・警察と連携し、交通安全教室やキャンペーンを通じて、交通ルールの遵守や運転マナーの向上を推進するとともに、高齢者の運転免許自主返納を促進し、交通事故抑制に努める。 ・KPIの計画: 496件	B	・基準値を大幅に下回る468件となった。 ・コロナ禍の中、交通安全教室やキャンペーンの実施回数は昨年より減少しているが、市ホームページ等の掲載を通じて、交通ルールの遵守や運転マナーの向上、さらには高齢者の運転免許自主返納を促進し、交通事故抑制に努めた。
2021 (R3)	・新型コロナウイルス感染対策を講じながら、上記のとおり推進していきたい。 ・KPIの計画: 461件	B	・基準値を大幅に下回る424件 ・新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上、交通安全教室やキャンペーンを実施するとともに、広報やホームページ等を通じて交通ルールの遵守や運転マナーの向上を推進した。 ・高齢者の運転免許自主返納の促進を図り交通事故抑制に努めた。
2022 (R4)	・新型コロナウイルス感染対策を講じながら、上記のとおり推進していきたい。 ・KPIの計画: 454件	B	・交通事故件数は、基準値を下回っているものの、昨年より増加した。 ・新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上、交通安全教室やキャンペーンを実施するとともに市ホームページ等の掲載を通じて交通ルールの遵守や運転マナーの向上を推進した。 ・高齢者の運転免許自主返納の促進を図り、交通事故の抑制に努めた。
2023 (R5)	・警察と連携し、交通安全教室やキャンペーンを通じて、交通ルールの遵守や運転マナーの向上を推進するとともに、高齢者の運転免許自主返納を促進し、交通事故抑制に努める。 ・KPIの計画: 447件	B	・基準値を大幅に下回る389件 ・交通安全教室やキャンペーンを実施するとともに市のホームページ等の掲載を通じて交通遵守や運転マナーの向上を推進した。高齢者の運転免許自主返納や自転車用ヘルメット着用促進を図り交通事故の抑制に努めた。
2024 (R6)	・警察と連携し、交通安全教室やキャンペーンを通じて、交通ルールの遵守や運転マナーの向上を推進するとともに、高齢者の運転免許自主返納や自転車用ヘルメット着用を促進し、交通事故抑制に努める。	B	・交通安全教室やキャンペーンを実施するとともに市のホームページ等の掲載を通じて交通遵守や運転マナーの向上を推進した。 ・高齢者の事故抑制のため運転免許自主返納の促進を図った。 ・自転車利用者に対するヘルメットの促進のため自転車用ヘルメット購入費補助を開始した。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ③安心して暮らせるまちづくり

具体的な取組: (3)交通安全、防犯教室による意識啓発

担当課: 生活環境課

予算事業等: 防犯対策費

○重要業績評価指標(KPI)

市内の犯罪発生件数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
554件 (2018年)	554件 (2020年)	411件 (2021年)	444件 (2022年)	730件 (2023年)	770件 (2024年)	350件 (440件) (2024年)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・警察や関係機関と連携し、防犯教室やキャンペーンを通じて、特殊詐欺等の被害に遭わないために、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域の見守り活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に努めたい。 ・KPIの計画: 557件	C	・コロナ禍の中、防犯教室やキャンペーンの実施回数は昨年より減少しているが、市ホームページ等の掲載を通じて、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域の見守り活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に努めた。
2021 (R3)	・新型コロナウイルス感染対策を講じながら、上記のとおり推進していきたい。 ・KPIの計画: 528件	B	・コロナ禍のため、防犯教室やキャンペーンの実施回数は減少 ・市ホームページ等の掲載を通じて、市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に努めた。 ・市内犯罪件数(KPI)は減少
2022 (R4)	・新型コロナウイルス感染対策を講じながら、上記のとおり推進していきたい。 ・KPIの計画: 390件	C	・市内の犯罪発生件数は昨年より増加した。 ・防犯教室やキャンペーン、市ホームページ等を通じて市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に努めた。
2023 (R5)	・警察や関係機関と連携し、防犯教室やキャンペーンを通じて、特殊詐欺等の被害に遭わないために、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域の見守り活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に努めたい。 ・KPIの計画: 370件	D	・市内の犯罪発生件数は昨年より増加傾向に転じた。 ・防犯教室やキャンペーン、市ホームページ等の掲載を通じて市民の防犯意識の啓発を図り、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に努めた。
2024 (R6)	・警察や関係機関と連携し、防犯教室やキャンペーンを通じて、特殊詐欺等の被害に遭わないために、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪のない安全安心なまちづくりの推進に努めたい。	D	・市内の犯罪発生件数は昨年より増加した。 ・防犯教室やキャンペーン、市ホームページ等の掲載を通じて市民の防犯意識の啓発を図り、犯罪抑止に努めた。

基本目標4:安心を高める

基本施策:④多様な連携による地域課題への対応

具体的な取組:(1)定住自立圏域など広域的取組の推進

担当課:政策課

予算事業等:一

○重要業績評価指標(KPI)

定住自立圏構想での連携事業数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
24件	24件	24件	36件	36件	36件	36件 (30件)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・第2次ビジョンに基づいた、各分野での取組の推進及び進行管理	C	・第2次ビジョンに基づいた各分野での取組状況を、定住自立圏ビジョン懇談会と定住自立圏形成推進委員会において、進行管理を行った。
2021 (R3)	・同上 ・第3次ビジョンの策定	C	・同上 ・定住自立圏の形成に関する変更協定書の締結及び第3次ビジョンを策定。連携事業を36事業に増やした。
2022 (R4)	・第3次ビジョンに基づいた、各分野での取組の推進及び進行管理	C	・第3次ビジョンに基づいた各分野での取組状況を、定住自立圏ビジョン懇談会と定住自立圏形成推進委員会において、進行管理を行った。
2023 (R5)	・同上	C	・第3次ビジョンに基づいた各分野での取組状況を、定住自立圏ビジョン懇談会と定住自立圏形成推進委員会において、進行管理を行った。
2024 (R6)	・同上	C	・第3次ビジョンに基づいた各分野での取組状況を、定住自立圏ビジョン懇談会と定住自立圏形成推進委員会において、進行管理を行った。

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ④多様な連携による地域課題への対応

具体的な取組: (2)大学、高校など教育機関との連携推進

担当課: 政策課

予算事業等: ー

○重要業績評価指標(KPI)

学生ボランティア参加人数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
1,472人	50人	103人	1,263人	1,736人	2,150人	1,500人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・県内各大学等との連携協定に基づく取組の実施 ・大学コンソーシアム香川と連携した、県内大学等の学生等が参加可能なイベント等の情報提供及び参加促進	D	・大学生等の審議会への参画 ・香川大学の「丸亀市地域活性化プロジェクト事業」を支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学生ボランティアの参加人数が減少(4イベント、50人)
2021 (R3)	・同上	D	・大学生等の審議会への参画 ・香川大学の「丸亀市地域活性化プロジェクト事業」を支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学生ボランティアの参加人数が減少(16イベント、103人)
2022 (R4)	・同上(大学コンソーシアム香川は、大学・地域共創プラットフォーム香川に移行)	C	・大学生等の審議会への参画 ・香川大学の「丸亀市地域活性化プロジェクト事業」を支援 ・香川丸亀国際ハーフマラソン大会の開催など、学生ボランティアの参加できる機会がコロナ禍前に戻りつつある(17イベント、1,263人)
2023 (R5)	・同上	C	・大学生等の審議会への参画 ・香川丸亀国際ハーフマラソン大会の高校生ボランティアが400人増加するなど、学生のボランティア活動の機運が高まっている(20イベント、1,736人)
2024 (R6)	・同上	B	・大学生等の審議会への参画 ・ボランティアで参加できるイベント数が倍増したことに伴い、参加人数が大幅に増加した(45イベント、2,150人)

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ④多様な連携による地域課題への対応

具体的な取組: (3)民間事業者など異業種との連携推進

担当課: 政策課

予算事業等: 一

○重要業績評価指標(KPI)

行政以外との連携協定締結数(累計)

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
10件	11件	14件	16件	23件	25件	25件 (20件) (15件)

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・連携協定に基づく取組の実施 ・新たな連携先の模索	C	・生活協同組合コープかがわと包括連携協定を締結(令和2年2月) ・コープかがわと連携した取組として、「はじめてまいてBabyマル育BOX」(子育て支援事業)やコープ配送トラックへの広告掲示を実施
2021 (R3)	・同上	C	・一般社団法人古民家再生協会香川(令和4年1月)、あいおいニッセイ同和損保株式会社(令和4年2月)、明治安田生命相互保険会社(令和4年3月)と包括連携協定を締結 ・カーボンニュートラルのセミナーなど連携した取組を協議
2022 (R4)	・同上	C	・株式会社トリドールホールディングス(4月)、ダイドードリンコ株式会社(7月)と包括連携協定を締結 ・広島を中心とした離島振興やSDGs推進自販機の設置など連携した取組を実施
2023 (R5)	・同上	B	・日産自動車(6月)、高松信用金庫(10月)、東京海上日動火災保険(10月)、イズミ(2月)、日本郵便(3月)、四国ガス(3月)、Terra Charge(3月)と包括連携協定を締結 ・EV車の普及や事業者向けセミナーなどによる脱炭素化の啓発、防災・減災対策、期日前投票所の開設、クーリングシールドの開放などの取組を実施予定
2024 (R6)	・同上	C	・一般社団法人ロングスプーン協会(7月)、公益財団法人笹川スポーツ財団(12月)と包括連携協定を締結 ・子ども達の食を支えるフードリボンプロジェクトの普及啓発や、スポーツ・子育て・地域づくりの各分野における官民連携のプラットフォーム創設による地域課題解決に向けた取組を実施予定

基本目標4: 安心を高める

基本施策: ④多様な連携による地域課題への対応

具体的な取組: (4)市民や市民活動団体などのまちづくりへの参画推進

担当課: 地域づくり課

予算事業等: 市民交流活動センター施設管理運営費

○重要業績評価指標(KPI)

市民交流活動センター利用者数

基準値 (2018年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	目標値 (2024年度)
—	26,324人 (10日間)	575,003人 (298日間)	768,328人	796,749人 (364日間)	808,292人 (364日間)	70万人

○取組の計画と進行管理

年度	計画	進行管理	
		評価	状況・結果
2020 (R2)	・施設整備を行うとともに、運営内容について指定管理者と協議を行い開館する。	C	・施設の設置目的を達成するために、什器製作や備品購入等、ゾーンごとのコンセプトを実現する空間創出を行うとともに、運営に関するルールや体制づくりを進め、令和3年3月22日に開館した。
2021 (R3)	・施設の利用を促進するために、当センターの魅力や実施イベント等を様々な媒体を通して積極的に発信する。 ・市民活動登録を行った団体等に向けて、施設の効果的な活用方法について働きかけるとともに、新たな人材発掘・育成を行う。	B	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、閉館を余儀なくされたため、来館者数は目標値に届かなかったが、大勢の方に利用していただいた。市民活動団体の登録数とともに、市民活動の開催件数も徐々に増加し、活動の場としての認識が深まった。
2022 (R4)	・来館者に対して、市民活動への関心を持つ人を増やすため、市の主要事業や地域課題の「見える化」を行う。 ・市民との協働による事業の企画・実施や、マルタスの施設運営の改善点など気軽に意見を出し合える場の設置。	C	・市民活動の開催件数および参加者数が増加し、目標の来館者数を達成することができた。また、マルタスの情報発信について活動者や利用者と話し合う場を設け、館内の展示方法の改善につながった。
2023 (R5)	・来館者への市民活動の「見える化」を継続するとともに、市民活動団体(者)に対する支援に重点を置き、より専門的な相談に対応できる体制整備や団体運営に必要なセミナーを開催する。	C	・市民活動団体運営の課題である「資金調達」等に関するセミナーの開催や相談業務の強化等に努めた。また、開館3周年イベントでは、市民活動団体(者)と協働で「マルタスフェスティバル」を開催し、「つながる」をテーマに様々な市民活動が体験できる機会を設けた。
2024 (R6)	・引き続き市民活動団体(者)の育成・支援に努め、セミナーや相談業務、交流会等を実施する。 ・地域や多様な主体と連携し、情報発信や団体間の交流促進に努める。	C	・市民活動団体(者)の活動サポートを行いながら、団体運営の支援につながるセミナーや交流会、より専門的な内容に対応可能な相談会等を実施。また、学生が行う自主的な活動のサポートにも力を入れた。

